

公共職業訓練再編成下の人材育成

—“都市型”技能開発センターの再編と情報処理技能者養成施設の展開—

永 田 萬 享

(平成5年9月9日受理)

はじめに

雇用促進事業団は全国に93ヶ所の訓練施設を有している。養成訓練としての専門訓練を主として行う職業訓練短期大学校を除けば、ほとんどは各地域の訓練ニーズに合った教育訓練を実施するための“地方型”の技能開発センターで占められている。そこでは「能力開発セミナー」という名称で各種のコースが開設され、向上訓練が実施されている。事業団は1990年以降、そうした“地方型”の技能開発センターとは異なる新たな“都市型”の技能開発センターとして高度技能開発センター、関西技能開発センター、中部技能開発センターを相次いで開所した。それらは「全国を対象とするという建前で実施され運営されている」¹⁾のである。

こうした“都市型”技能開発センターの発足によって、従来からの“地方型”技能開発センター及び職業訓練短期大学校という各種訓練施設との役割分担が明確にされつつあると同時に、技能・技術レベル表示による訓練施設の水準の格付けが行われようとしている。

一方、1987年5月国の緊急経済対策に対応して、労働省は雇用対策として「情報処理技能者活性化プログラム」を発表した。「情報処理従事者については、大学、工業系短期大学、職業訓練短期大学校、専門学校、実業高校及び職業訓練校において養成人員の拡大に努められているが、なお十分とはいえない状況にある。このため、情報化社会を担う情報処理従事者の育成についてより積極的な対策を講じるとともに、地域の雇用開発の促進を図り、産業の進行と経済の活性化を図ることを目的として」²⁾情報処理技能者養成施設（以下コンピュータカレッジと略称）の設置が決定された。1988年度より順次設置が進められ、1990年度までに15校が設立されている。そこでは養成訓練を中心として向上訓練、能力再開訓練も行われているのである。

雇用促進事業団が施設設備を貸与して地域の地元企業が職業訓練法人を設立して運営される情報処理技能者養成施設による情報処理従事者の養成は、現在進行中の公共職業訓練再編下の新たな動向として注目に値しよう。

本論稿ではこうした動向をふまえ、企業の人材育成との関わりのなかでいかなる公共職業訓練が行われようとしているのか。また、そのことは公的な職業能力開発においてどのような役割機能を果たすことになるのか等を検討することにある。

注

- 1) 高度技能開発センター聴取り調査, p1
- 2) 松本邦宏『生涯職業能力開発の新たな展開』
労務行政研究所, 1992年8月, p159

1. “都市型”技能開発センターの再編と向上訓練の展開

(1) “都市型”技能開発センターの設立と向上訓練

1) 高度技能開発センター

高度技能開発センターは、「近年の急速な技術革新に対応して、企業において中核的な人材として働いている高度な知識と技能を併せ持った新しいタイプのテクニシャン・エンジニア（中堅技術者）の育成のため『素材・生産システム系』『情報・通信・制御系』『生産管理・流通系』『建設・造形系』の4つの部門にわたり、ハード・ソフトの両面の高度な技術・技能を提供する施設」¹⁾として1990年千葉県に設置された。

幕張メッセで知られる幕張新都心の文京地区にある高度技能開発センターは本館7階建て、実習棟2棟のほか多目的棟1棟を有する超近代的な建物からなり、次の4つの事業が行われている。(1)中堅技術者等に対する教育訓練の実施 (2)企業内教育訓練への協力 (3)能力開発に関する情報の提供 (4)外国の研修員・職業訓練指導員の受け入れ、

である。

しかし、中心的業務はなんといっても(1)の能力開発セミナーである。そこでは、上記4つの系毎に各種コースが2～5日間にわたって開講されている。5日間定員12名が標準的コースとして設定されている。以下系毎にいかなるコースが開設され、技術習得されているのか、コースの種類と数を列記してみよう。

素材・生産システム系：

CAD/CAM 技術 (16種類34コース)、FMS 技術 (9種類27コース)、精密塑性加工技術 (9種類13コース)、射出成形技術 (3種類4コース)、レーザー加工技術 (4種類8コース)、材料・評価技術 (7種類11コース)、ソフトウェア技術 (5種類8コース)、油圧技術 (2種類6コース)

情報・通信・制御系：

情報処理技術 (ミニコンピュータ) (8種類23コース)、情報処理技術 (ワークステーション) (5種類12コース)、情報処理技術 (パソコン) (3種類11コース)、電子 CAD 技術 (4種類11コース)、電子計測技術 (5種類9コース)、通信技術 (4種類7コース)、自動制御技術 (2種類4コース)、画像処理技術 (4種類6コース)、FA コンピュータ技術 (3種類5コース)

建設・造形系：

建築 CAD 技術 (5種類15コース)、CG 技術 (2種類9コース)、構造・施工 (1種類3コース)

生産管理・流通系：

システム化技術 (7種類10コース)、流通システム技術 (9種類15コース)、生産管理技術 (3種類5コース)、TQC 技術 (6種類10コース)、経営一般 (4種類8コース)

高度技能開発センターは、離職者を対象として技術的に入門レベルの訓練を実施している地方の技能開発センターとはちがって、全国を対象とする建前のもとで運営・実施されている。したがって、各地域の訓練ニーズに即した訓練の実施を前提とした地方の技能開発センターとは位置づけを異にしているのである。その意味で、“地方型”技能開発センターが地域のニーズに密着した従来型のタイプのものとすれば、高度技能開発センターは全国を対象とする“都市型”技能開発センターといわれるゆえんがここにある。そこでは「企業の中で専門の技術を必要としている中堅の技術者、最前線で企業の中で働いている方々に少しでもお役に立てるような訓練ができないか」というような主旨で、この施設（高度技能開発セン

ター）を設置しています³⁾と述べているように、中堅技術者に対するレベルアップ、新たな技術の習得を目指した訓練が実施されている。

それゆえ、訓練内容、コースはどちらかといえは製造業に比重がおかれており、その上電気・電子、CIM 及び FA 分野に関する技術、技能の習得、すなわちコンピュータ統合生産、自動化生産工程の設計、運営管理に目標が集約される傾向にある。つまり、全体的にみれば製造業に焦点を合わせつつ CIM 及び FA 化を前提とした生産システムに不可欠な技術、技能の訓練が行われているといつてよい。

「いろいろな技術分野がありますが、おおまかにいって製造業に焦点を合わせております。製造業の中でもコンピュータ・インテグレイティッド・マニュファクチャリング、もしくはファクトリー・オートメーションといわれるような分野にむかって必要となる技術、技能を主にここで（高度技能開発センター）訓練しようという大きな目標をしばらくこんでいます。具体的には機械加工、電気・電子または生産管理というように分けて実施していますが、目標としてはコンピュータ統合生産、自動化生産工程の設計とか運営管理ができるようにというようなかたちで訓練を実施しています。」⁴⁾

以上のように分野別にみると、ハイテク関連の高度の向上訓練を行う、製造業分野が圧倒的に多いのに対して、若干ではあるが流通システム技術コースが9科目15コース開講されていることも合わせてつけ加えておこう。

「デパートとかそういった大規模な物流のレベルまではじめから考えておりません。製造業のなかで必要な物流ですね。製造業に役立つ物流というように考えていただければと思います」⁵⁾

さらに、ME 技術革新の進展にともなう通信、情報、制御関連のコースが数多く開設されている一方で、それとはある意味で無関係な建設・造形系が中小企業の建設業界からの強い要請によって、8種類27コース開設されていることも注目しておきたい。

「ひとつだけ例外的に建設・造形系という系がありまして、これは建設業界から強い要望がありまして、とくに中小企業の建設業者に必要な技能、それも通常の一般の技能開発センターでできないものをやってくれないかという強い要請もありましたので建設・造形系も併設しております」⁶⁾

次に能力開発セミナーの実施状況をみてみよう。1991年度に実施された能力開発セミナーは103種

類のコースが開設された。1種類のコースについては複数回実施されているのでコースの数自体は170コースを越える。1992年度は、1991年度の経験をふまえ、規模を拡大し種類も増えている。具体的には130種類のコースを開講し、全部で270コースを設定した。

訓練の特徴のひとつはまず訓練期間を最長で5日間、最短で2日間、したがって2～5日間として設定していることである。これは、対象者を現場の第一線労働者としていることや全国を対象としていることの両方から、2～5日間の日数が妥当とされた。

「職場の第一線で働いている人々を対象とするという前提からすれば、企業のほうでは3日が限度だろうということが言われています。……また、全国を対象とする建前からいくと、あまり短い期間で細切れにしますと、往復の日数もかかるし、費用もかかるだろうということで、5日というのを最長という期間に設定させていただいています。……最長の訓練期間は5日間、最短は2日間になりますが、2～5日間の訓練の設定にしています。」⁷⁾

しかしながら最長5日間でも終了しきれない技術分野は当然のことながら有り得る。その場合にはⅠ、Ⅱ、Ⅲというシリーズに分けて年間4サイクル程度に流している間に学習を継続するというシステムがとられている。

「当然5日間では網羅しきれない技術分野というのがありますので、それは技術シリーズという形で整理させていただいて、たとえば、CAD技術のⅠ、Ⅱ、Ⅲというようにシリーズ毎に分けて、それを3週間連続ではなくて、たとえば4サイクルぐらい年間に流しておりますので、その時期に分けて、そして仕事に合わせて学習を継続していただく」と⁸⁾

第2に、1コースの定員は12名として、1コースに2名の指導員体制がとられた。したがって1名の指導員につき6名の訓練生が張り付けられた。実習については例外的に指導員3名の場合もあったが通例2名体制である。座学の場合は1人体制となる。なお、部内の講師は23名、部外講師はその4倍にあたる100名を数えている。

「定員は大体12名を基本にしております。ただ、私どもの指導体制からしますと、1コースに2名の指導員がはりついて指導しますので、1人につき約6名という指導体制をひいています。」⁹⁾

第3に、受講料については民間の研修料の10分の1程度であるが、雇用促進事業団立の地域の各

技能開発センターや訓練施設に比べると10倍高い。上述のように2名体制をとる実習の場合、部内講師と部外講師各々1名の組合せとなる。

「授業料は民間でやっている研修、例えばCADでしたら同じような器材で同じようなレベルの達成までやっていただくについて、値段的には10分の1ぐらいだろうというふうに試算しております。ただし他の一般の技能開発センター、私ども事業団でおこなっている公共の訓練施設からしますと、10倍ぐらい高くついています。これは、実習に2名体制をとっており、部内講師と部外の講師の2名の体制でやっています。部外の講師の講師謝金は、私どもの内規で最高の謝金の支払い額は決まっております、一方で実際にお支払いしなければならぬ講師謝金というのは相当高いものですから、その差額を定員で頭割りさせていただいて、大体そのくらいの値段にさせていただいています。ただし、5万円を越すようなものに限ってはそれ以上のものはサービスしないという基本的なきまりの中で、受講料については設定させていただいています」¹⁰⁾

こうした受講料の支払いは企業負担がほとんどを占める。個人負担のケースは全体からみれば必ずしも多くはないと思われるが、在職労働者を対象として行われる職業能力開発は新規卒者を対象にする養成訓練とは異なり、これまで無料化を原則としていたのであるから、高度技能開発センターのこうしたやり方は有料化にむけての大きなはずみとなるであろう。

第4に、訓練実績については、1990年10月高度技能開発センター開所以降現在まで約700社、3300名が利用している。そのうち受講生は1000名規模以上と300名規模以下の企業がほとんどを占めている。さらに全体的にみて受講生の特徴は生産現場のラインと研究設計関係の従事者が半々程度を占め、その上、両者が複雑に入り交じっているというのが今日の状況だという。

「たとえば情報通信制御系の自動制御あたりを受講される方は生産現場の方が多かったり、FMSの機械加工を受講している方は研究開発の人が多かったりね。従来、私どものカテゴリーで機械加工関係の受講生は生産現場の人だと、情報処理とか自動制御関係を受ける人は主に研究開発の人が多かったりと思ったのですが、それらが入り交じっているというのが現状です。」¹¹⁾

第5に、そうした経歴を有する受講生の7割が上司の指示にもとづく企業派遣という形をとり、残り3割がいわゆる自己啓発といった個人の自発

的な動機づけにもとづいている。しかし、この場合個人の自発的な動機づけによらずとも、受講料、宿泊料等の経費は会社を通して支払われているケースが多いため、「会社と個人というように分けますと、個人は少なくとも5%もない」¹²⁾ 現状なのである。

表1は民間で行われる教育訓練に対して一定の割合で国が助成する各種交付金制度を列記したものであり、表2はその実績をみたものである。このうち、「高年齢労働者等受講奨励金」の助成の

みが職業技術教育を要望する労働者を直接の対象とすることができると明記されているにすぎない。有給教育訓練休暇給付金は昭和61年度に能力開発給付金の一部と統合し、自己啓発助成給付金に再編されたが、その自己啓発助成給付金でさえ助成の対象は労働者ではなく、企業とされているのである。このように企業が助成の対象とされている限り、労働者自身の希望は無視され、企業にとっての必要な人材が選抜されることになると同時に、各種の給付金が企業の「合理化」計画に全面的に

表1 民間の教育訓練に対する各種給付金制度の概要

項 目	摘 要	実施主体等
(1) 中小企業団体能力開発推進事業助成金(昭和62年度～平成元年度)	地域的な中小企業団体が専任の職業能力開発推進者を設置し、能力開発推進事業を行う場合に助成する。	都道府県 助成率 2/3
(2) 生涯能力開発給付金制度	生涯能力開発給付金制度は、事業内において職業訓練及び技能検定が労働者の職業生活の全期間を通じて段階的かつ体系的に行われることを促進し、もって労働者の職業能力の開発及び向上に資することを目的とする。	都道府県
① 能力開発給付金(昭和57創設)	事業主が雇用する労働者に対して、企業内又は企業外の教育訓練施設に派遣して職業訓練を実施する場合に支給する。	助成率 中小企業2/3～1/3 大企業1/2～1/4
② 自己啓発助成給付金 (・昭50有給教育訓練休暇奨励給付金として創設。 ・昭61能力開発給付金の一部と統合し、現在の給付金に再編)	事業主が雇用する労働者の申出に基づき、企業外の教育訓練施設で行われる教育訓練等の受講を援助するため有給教育訓練休暇を付与し、又は教育訓練の受講に要する経費を負担する場合に支給する。	助成率 中小企業1/3 大企業1/4
③ 技能評価促進給付金(昭61創設)	公益法人等が技能審査を開発し及び実施する場合又は中小企業事業主等が雇用する労働者に対して計画的に技能検定を実施するため、認定社内検定を開発し及び実施する場合に支給する。	助成率 中小企業1/3
(3) 中小企業事業転換等能力開発給付金(昭62創設)	中小企業事業主が雇用する労働者に事業転換・多角化を行うために必要な教育訓練を行った場合に支給する。	都道府県 助成率 中小企業2/3
(4) 認定訓練派遣等給付金(昭50創設)	雇用する労働者に有給で自社内又は自社外の認定職業訓練施設で行う認定職業訓練を受けさせる中小企業の事業主に対して、当該訓練を受講した日数に応じて支給する。	都道府県 助成率 中小企業1/3
(5) 高年齢労働者等受講奨励金(昭62創設)	高齢期の雇用に安定に資すると認められる教育訓練コース(通信制及び通学制)であって労働大臣が指定するものを勤務時間外に受講した者(50歳以上)に支給する。 (平成2年度から支給対象年齢を45歳以上(45～49歳は1/4助成)に拡大)	雇用促進事業団 助成率1/2

活用される側面もあることは否定しがたいところである。

「ほとんどの人が企業からお見えになっていますから、来られますとある意味でものすごいプレッシャーを感じて来られているんですね。どこまで学んだかと、どこまで効果があったのかと追求されると言うんですね。皆さん、必死なんですね。」¹³⁾

第6には指導方法についてである。受講生の年齢や仕事の経験の違い、さらには訓練日数が短期間であることなどによって指導方法の改善に相当の努力が払われていると同時に、指導員自身による様々な工夫がなされている。それは、課題学習を通しての問題解決能力の向上を目指していることと関係する。

「各受講生の方は年齢も違いますし、経験も違

表2 民間の教育訓練に対する各種給付金の実績

区 分			昭和50年	55年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度
合 計 (千円)			6,946	67,889	5,283,296	6,770,448	8,705,034	10,917,936	12,515,037
中小企業団体能力開発推進事業助成金 (千円)					—	—	268,664	271,794	844,628
生涯能力開発給付金 (千円)			6,886	66,984	3,845,865	5,410,807	7,010,072	9,070,839	10,025,526
能力開発給付金	対象事業所数(所)	大企業 中小企業 計			3,829 2,743 6,572	5,134 5,692 10,825	5,790 9,291 15,081	6,275 12,173 18,448	
	金 額 (千円)	大企業 中小企業 計			3,033,257 553,807 3,587,064	3,765,286 1,294,406 5,059,692	4,377,626 2,234,948 6,612,574	5,615,182 3,067,992 8,683,174	9,656,846
有給教育訓練休暇給付金	対象事業所数(所)	大企業 中小企業 計		72 373 445	418 942 1,360	267 517 784	— — —	— — —	— — —
	金 額 (千円)	大企業 中小企業 計		11,910 55,074 66,984	148,348 110,453 258,801	159,364 63,806 223,170	— — —	— — —	— — —
自己啓発助成給付金	対象事業所数(所)	大企業 中小企業 計			— — —	443 528 971	1,109 1,289 2,398	1,165 1,422 2,587	— — —
	金 額 (千円)	大企業 中小企業 計			— — —	77,497 48,855 126,352	268,616 127,471 396,087	160,755 125,680 386,435	368,013
技能評価促進給付金	職種数 (件)				—	3	3	4	
	金額 (千円)				—	1,593	1,411	1,230	667
中小企業事業転換等能力開発給付金	対象事業所数 (所)		—	—	—	—	57	126	
	金額 (千円)				—	—	47,275	150,905	194,373
認定訓練派遣等給付金 (千円)			60	905	1,392,431	1,359,641	1,378,946	1,406,921	1,407,105
高年齢労働者等受講奨励金	対象人員 (人)		—	—	—	—	5	1,077	
	金額 (千円)				—	—	77	17,477	53,405

(注1) 有給教育訓練休暇給付金については、昭和61年度に能力開発給付金の一部と統合し、自己啓発助成給付金に再編した。

(注2) 認定訓練派遣等給付金については、昭和57年度に職業訓練派遣奨励等給付金を名称変更した。

(出所) 高梨 昌『生涯学習と学校教育改革』エイデル研究所、1992年、p 76

うんです。それで、ほとんどが課題学習なんです。課題を与えてそれを解決していただく、それを通して学んでいただくということです。ただ、いろんな問題がおきてきますので、それについては指導員がグルグルまわりながらコンサルテーションをしていくと、ですから一方向に向かった教室の形式ではありません」¹⁴⁾

第7は設備機器の8割が5年周期のリース制をとっていることである。これは、「大学とか研究所とかメーカーとか、そういうところから部外講師をお願いして、一方で5年リースによる機器の交換によって常に新しい分野の訓練ができるような体制をとっている」¹⁵⁾と述べているように、最新のハイテク設備を備えることによって、今後進めようとしている技能レベルにもとづく段階別訓練の第5段階を担当することが期待されているのである。

2) 関西技能開発センター

1978年職業訓練法が一部改正されたことによって、都道府県立と雇用促進事業団立の訓練施設の間で機能分担がはかられた。事業団立の訓練施設は主に職業転換のための能力再開発訓練と技術、技能のレベルアップをはかる向上訓練を行う技能開発センターと高卒者を対象とする2年間の専門課程を設置する職業訓練短期大学校に再編され、都道府県立の職業訓練校はもっぱら養成訓練を行うこととされたのである。その際、技能開発センターという言葉が使われ、1978年以降、事業団立の総合高等職業訓練校は技能開発センターと職業訓練短期大学校への転換が進められたのである。こうして、各都道府県毎に1～2校の技能開発センターが設立され、全国で93施設を数えるにいたった。関西技能開発センターは1978年の職業訓練法の一部改正の後、1980年4月に開校した。しかし、関西技能開発センターは各都道府県に1～2校ある一般の技能開発センターとはそもそもはじめから設立の目的を異にしていた。すなわち、当初から「各県に1校ないし2校あります技能開発センターとはちがって、内容的には少しレベルの高いものを実施するという意味合いで設立された」¹⁶⁾ことにより、西日本にある各地域の技能開発センターの総元締め的な役割、位置が与えられた。こうして、職業訓練短期大学校の新設にあたり、またマイクロエレクトロニクス化の進展にともなう学科の再編成の時期には「各地の技能開発センターあるいは県立の訓練施設の指導員の方々が研修を受けていた」¹⁷⁾のであり、年間300名前

後にのぼる指導員に対する研修が実施された。

① 訓練内容と受講者の特徴

1992年度の能力開発セミナーは機械金属加工部門、測定技術部門、制御部門、OA部門、デザイン・製図部門の各部門でそれぞれコースを設定し、標準的には5日間を1コースとしてセットしているコースが多い。向上訓練の法律上の規定は最低2日以上、12時間以上ということになっているので2日から5日間のコースを設定している分野もある。いずれにしても短期間であることにはちがいない。

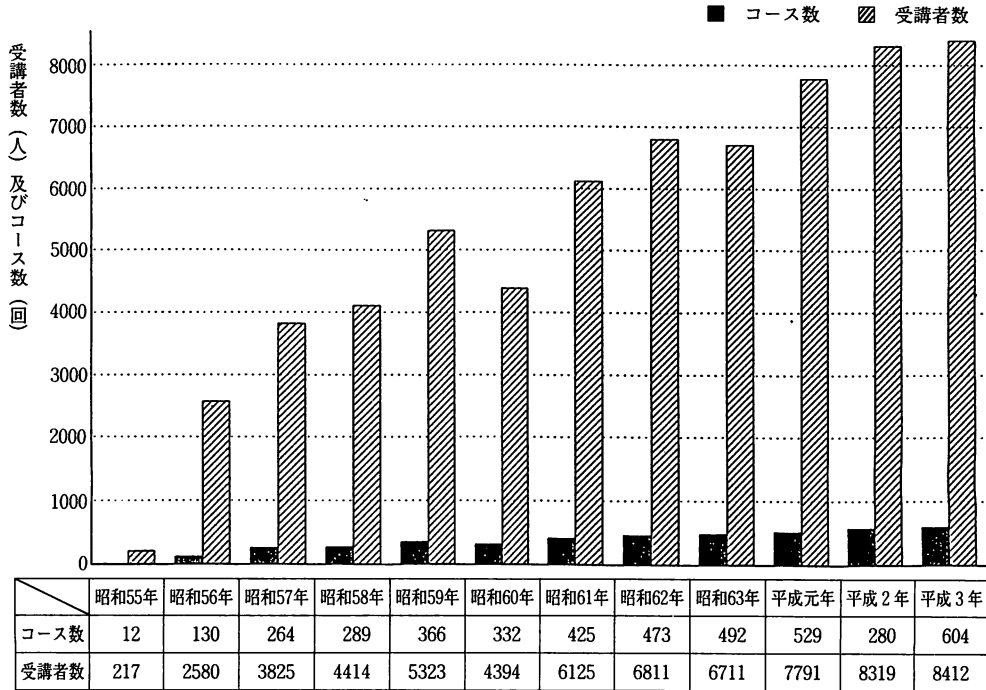
まず、全体的な向上訓練の実施状況を見てみよう。図1は昭和55年度より平成3年度の向上訓練の実施状況の推移を見たものであり、表4は平成2年度と平成3年度の向上訓練の実施状況である。分類の項目は「向上訓練モデルカリキュラム集」にもとづく区分けをしているので、これを能力開発セミナーの部門別にあてはめると以下になる。機械系には機械金属加工部門、NC加工部門、測定技術部門が含まれる。電気・電子系には制御部門、情報系にはOA部門、管理サービス系には職場開発部門、デザイン系にはデザイン・製図部門が含まれる。

表3によれば平成2年度、3年度ともに全体として受講者数は定員をはるかに越えている。ちなみに平成2年度580人、平成3年度375人の定員オーバーとなっている。なかでも、受講者全体の5割以上を占めている機械金属加工、NC加工、測定技術の各部門を含む機械系で平成2年度411人、平成3年度317人の定員オーバーとなっている。OA部門を含む情報系を電気・電子系と同じ分野とすれば電気・電子・情報系の受講者が32.8%（平成3年度）と機械系に次いで多い。また、品質管理やTWIに関わるコースを含む管理サービス系の受講者も15.4%（平成3年度）を占めている。

受講者の多いコースは、制御部門のひとつとして開講している「有接点シーケンス」コースである。1992年度の「能力開発セミナーガイド」によれば、そのコースの受講対象者は「有接点リレーシーケンス制御の基礎を学ぼうとする人」であり、コースの概要を次のように紹介している。

「有接点シーケンス制御の概略、各種制御機器の仕組みと動作、シーケンス図の読み方、書き方などの基礎知識をシーケンス基本制御回路の実習を通して習得する。配線実習：直入れ始動回路、寸動回路、自動・手動回路、タイマー回路、正転逆転回路、Y-△始動回路など」¹⁸⁾

図1 関西技能開発センターにおける向上訓練の実施状況



出所) 関西技能開発センター「事業概要」1992年7月, p4

年度

表3 関西技能開発センターにおける向上訓練の分類別の訓練実施回数, 定員, 訓練時間及び受講者数 (平成2年度及び平成3年度)

区分	平成2年度				平成3年度			
	実施回数	定員	訓練時間	受講者数	実施回数	定員	訓練時間	受講者数
機械系	296	3,382	7,601	3,793	292	3,459	7,434	3,776
電気・電子系	145	2,212	4,048	2,110	136	1,826	3,834	1,762
情報系	0	0	0	0	24	390	684	387
管理サービス系	57	860	966	1,100	66	1,020	1,088	1,139
居住系	6	72	178	68	1	16	30	12
化学系	0	0	0	0	3	30	48	40
デザイン系	30	295	588	330	24	258	486	258
計	534	6,821	13,381	7,401	546	6,999	13,604	7,374

注) 分類は「向上訓練モデルカリキュラム集」大分類による。

出所) 関西技能開発センター「事業概要」1992年7月, p5

「有接点シーケンス」コースは制御部門のひとつのコースであるが、内容には電気領域に属し、制御の基礎的な内容を構成する。したがって、最先端のマイクロエレクトロニクスとの直接的な関係は薄いといえよう。聴取り調査によると、「『有

接点シーケンス』は電磁石の力を利用して接点を開いたり閉じたりするというリレーを使ってモーターを運転、停止するとかそういう制御の基本的なものなんです。昔からあるんです」¹⁹⁾という。

しかし、受講の希望者は圧倒的に多く、加えて

同コースは定員14名、5日間の日程ということもあって、24コース開いているにもかかわらずキャンセル待ちが後を絶たないほどの盛況ぶりを呈している。

「『有接点シーケンス』のコースはMEとは全く関係ないです。ただ、マイコンを使って制御する最終段階はモーターを動かします。モーターを動かすとなると『有接点シーケンス』の部分でやりますので全く関係ないとはいえませんが」²⁰⁾

「『有接点シーケンス』は昔のことですからME化とはあまり関係ないと思うんです。しかし、受講の希望者は多いんです。約20コースやっていますが、キャンセル待ちがおそらく100万時になっているんでないですか」²¹⁾

「有接点シーケンス」コースに次いで受講者が多いのは「空圧技術」や「油圧技術」コースである。こうした各コースは定員10名、3～5日間の日程が組まれているが、いずれも13～14コースを開講していることからすれば、人気の高いコースといえる。このコースもまた基礎技術の領域に属しており、大企業、中小企業を問わず、訓練ニーズは高いものがある。

受講者の多い第3番目のコースは「機械製図」である。能力開発セミナーガイドによれば受講対象者を「基礎から習得しようとする人。機械製図の理解を深めようとする現場技能者」とし、コースの概要を次のように記している。

「1. 図面の役割と種類 2. JIS, ISOの動向と今後 3. JIS (B0001. Z8310～8318) 機械製図法の解説と演習」²²⁾

この「機械製図」では昔ながらのドラフターを使って図面の見方、書き方といった製図の基本的な知識、技能を習得するコースとなっている。それゆえ、ME技術革新と直接的に関連するものではない。にもかかわらず、9コースが開設されていることから自明のごとく、こういった極めて基礎的、初歩的な内容のコースに受講者が集中していることは注目すべきことである。たとえば、ME技術革新に対応するであろう「CAD/CAM基礎」コースでさえ、7コース開設されているにすぎない。さらに「三次元CAD/CAM」コースにいたっては、わずか3コース開設されているにとどまっている。こうしたことから、むしろ、「ME化と直接関係ないコースのほうが受講者が多い」²³⁾といえる。

以上のような状況のなかで、受講者の特徴の第1は、3割程度が大企業出身者であることである。

「大企業は機械設備を使う訓練につきましてはやはり金がかかるんですね。私ども（関西技能開発センター）をよく利用されます。サンヨー、松下、ヤンマーという大手の企業の方々がたくさんお見えになっています。大手の方が受講者の約3割ぐらいいます。サンヨーでも、クボタでもりっぱな研修所があるんです。ただ、ホワイトカラーの労働者を対象にしたような訓練が多いみたいです。いわゆる座学というか、偉い方をつれてきて講演のような形でやるのが多いようです。しかし、機械を使うとか、ICを使ってあれこれやるということになると、相当の資金をつぎ込まないといけないということで、その部分はうち（関西技能開発センター）を利用しています。それなりに使い分けているところはありますね。」²⁴⁾

第2に、能力開発セミナーには近畿一円及び関西以西などから受講者が集まっていることである。

第3に、上述のように企業規模別にはサンヨー、松下、ヤンマーなど大企業からの受講者が全体の3割を占めているのであるが、それではいかなる業種の企業から多いのであろうか。この点については以下に示すように、際だった特徴はなさそうである。つまり、あらゆる分野にわたる業種の企業からの派遣者で占められているといえる。

「たとえば、サンヨーならサンヨーでもいいですが、中に入りますと必ず機械加工部門がありますよね。それから、それに付帯した電気の分野がある、制御の分野があると。……そういうものが一連となってあるのが工場ですから、松下電器だから電気の分野が多いかと思ったらそうでもないんです。ヤンマーだから機械が多いかというと、そうでもないんです。やはり、まんべんなく、いろんな分野から受講者がきています。」²⁵⁾

しかし、そうはいってもある程度製造業に限定されてはいよう。機械関係に多いことは言うまでもないが、なかには薬品や食品関係の会社からの派遣者も来るという。

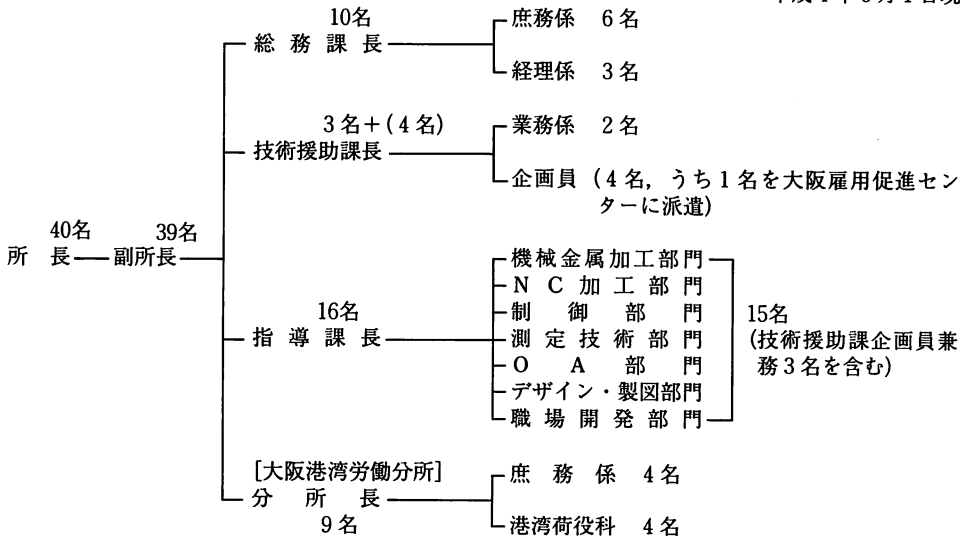
「ハウス食品からも来ますよ。なぜうちに（関西技能開発センター）来るのかよくわからないんですが。それから藤沢薬品とかの薬品会社からも来ます。印象に残っているところはそんなところがあります。食品にしたって、薬品にしたって、そこには機械が動いているわけなので、その機械の保全、制御、メンテナンスそういったことで機械や制御の勉強をするのかなあと思うのですが」²⁶⁾

② 指導体制と指導員の抱える問題

図2は関西技能開発センターの組織図を示した

図2 関西技能開発センターの組織図

平成4年6月1日現在



出所) 関西技能開発センター「事業概要」1992年7月, p3

ものである。指導員は図に見るように7部門15名で構成されているが、各部門毎に固定化しているわけではない。様々な分野のコースを計画実施するうえで、弾力的な運営は欠かせないからである。必然的に受講者の多い機械金属加工, NC加工, 制御の各部門にほとんどの指導員がはりつけられる傾向にある。いくつかの部門を兼ねている指導員がいるので、具体的には機械金属加工部門2～3人, NC加工部門3人, 制御部門2～3人, OA部門3～4人という人員配置をとっている。

部内の限られた指導員ですべての部門, コースをカバーすることは不可能である。しかし, 向上訓練をもとめる生産現場からの要求は実にバラエティに富んでいる。このギャップは当然のことながら, 部外講師に頼らざるを得ない。現在, 部外の講師は全体の30%強である。デザイン・製図部門や職場開発部門ではすべて部外講師をお願いしている。測定技術部門は1名の部内の指導員を除いて, 他は部外講師で占められている。

平成3年度の実績であるコース数604, 受講者数8412名という実態からすれば, 指導員15名の数は明らかに不足している感が否めない。おおまかにいって1コースの定員は10～20名から成るが, むろんコースによって多少の幅がある。基本的に1コースに1名の指導員がはりつく。『能力開発セミナーガイド』によれば, たとえば20名の定員

のコースはOA部門のベーシック言語のⅠ, Ⅱが唯一であり, 他は大体10名のコースが多く, NC加工部門の各コースの場合, 10名定員となっている。

次に指摘しなければならないことは, 向上訓練という在職労働者を対象とする訓練形態に離れがたく結びついているところの受講対象者の多様さに如何に対応するのかという困難さである。つまり, 受講者の能力, 関心, 基礎的技術のパラツキを把握して如何に対応するかである。

「機械屋さんが機械の講座を受けに来る場合もあるし, 事務系の人ポッと来ることもある」²⁷⁾といった状況下では, 受講者の基礎的な資質, 能力を把握したうえで, どのレベルに焦点化, 集約化して, 具体的なカリキュラムを計画, 立案し, 実習を行うかは極めて重要な問題となるからである。

「受講者の能力, 基礎的な資質がちがいますから, パラツキが大きいですどこに焦点を合わせて説明すればいいのか, そこが苦勞するところです」²⁸⁾

今ひとつは, 訓練期間をめぐる問題であり, 最大一週間の訓練期間を限度としているため, 内容的に限られるものにとどまらざるを得ないと同時に, 反復繰り返しの指導ができないことである。

「長くても一週間で, 非常に短期間ですのでは

り直しがきかないんです。6ヶ月訓練だと一週間やってみて、これはだめだと思ったら来週またやってみて取り返すとか、そういう時間的な遊びの部分を活用してうまく修正がきくのですが、5日間ですからそんなことを考えてる暇がないんです」²⁹⁾

こうした問題に対して「もう少し時間がほしい」という受講者が多く、また「もう少しゆっくりやってほしかった」とする声が圧倒的に多いと指導員は指摘していた。

(2) “都市型” 技能開発センターと技能・技術レベル

第5次職業能力開発基本計画は1991年から1995年の5ヶ年の能力開発の基本を示したものである。それによれば、利用者の立場からの生涯職業能力開発体系への移行を提起している。

高度技能開発センターは前述のように高度な向上訓練を実施するために1990年に設置された。また、中部技能開発センターは前身の愛知総合高等職業訓練校から1992年に改組発足した。

向上訓練それ自体は長い歴史を有するが、これ

まで体系的な指向はなく、もっぱら各指導員個々人の努力に依っていた部分がかなりあった。また、施設にしても年間の訓練時間数にそって訓練は実施されてはいたものの、そのことが如何なる目的をもつのかといったことについてはあまり考えられてこなかった。したがって施設の設立目標を失うことすら生じていたという。『「高度技能開発センター」が出来たとき、『高度』とは何か、他は“普通とか低度なのか”など目的が明確でないことと、他の技能センターとどう連携があるのか、全体として“なぜ高度と称するのか”などの施設の持つ位置づけを整理することができませんでした。』³⁰⁾ 他方、生涯職業能力開発、能力開発の体系化が叫ばれだされた時期でもあった。

こうしたなかで高度技能開発センターをはじめとする“都市型”技能開発センターが設立された。これをきっかけとして、様々な分野にわたって向上訓練の技術・技能レベルが表示され、向上訓練が行われている技能開発センターや職業訓練短期大学校の各訓練施設の間に役割分担が決まろうとしている。表4は向上訓練の技能・技術レベルの水準と対応する担当訓練施設を示したもの

表4 技能・技術のレベル表示と担当訓練施設

レベル	レベルの定義	担当訓練施設
第1段階	企業・業界等において一般的に普及している技能・技術の基礎領域(入門・初級・基礎・概要など)について、当該分野を初めて受講する者等を対象に、受講者が当該分野に携わることができる技能・技術またはそれを主とするレベル	都道府県立の職業訓練校
第2段階	受講者が生産現場及びサービス分野等で従事している技能・技術の専門的な基礎領域について、一般的な技能・技術の経験を有する者等を対象に、受講者が適切な判断や改善提案等に携わることができる技能・技術またはそれを主とするレベル	技能開発センター
第3段階	受講者が従事している専門的な基礎領域の複合化した技能・技術の応用領域について、相当の技能・技術の経験を有する者等を対象に、受講者が(1)創意・工夫により設計・製作のできるハード・ソフト(2)問題解決等に携わることができる技能・技術またはそれを主とするレベル	職業訓練短期大学校 中部技能開発センター 関西技能開発センター
第4段階	大企業及び中小企業の一部(特定業種の専門メーカー)では普及しているかまたは普及しつつあるが、今後本格的に中小企業にも導入が予想される他の専門分野を含む複合・応用的技能・技術の高度領域(高度機器及びシステムの機器・装置、ソフトウェアを使用する)について、専門的な技能・技術の経験を有する者等を対象に、受講者が総合的な技能・技術を活かし企業・業界等で設計・開発・生産等に携わることができる技能・技術またはそれを主とするレベル	中部技能開発センター 関西技能開発センター 高度技能開発センター
第5段階	特定の企業・業界等の一部に実用化している先端技術に関連する領域について、高度な技能・技術を有する者等を対象に、受講者がこれら先端技術の研究・開発・生産等に携わることができる技能・技術またはそれを主とするレベル	高度技能開発センター

出所) 雇用促進事業団労働組合『第13回雇用促進事業全国研究集会基調報告』1991年、p 40～41より作成

である。担当訓練施設別にみれば高度技能開発センターは第4及び第5段階を、関西、中部技能開発センターは第3及び第4段階を、職業訓練短期大学校は第3段階を、技能開発センターは第2段階を、各自治体の職業訓練校は第1段階を担当することになっている。

この5段階方式の確立に向けて積極的に発言している雇用労は「生涯能力開発を5段階—初級・中級・上級・先端的・最先端的—に分類し、それぞれの段階を体系化する」³¹⁾ことが重要であるとし、「第1段階（基礎・初級）は自治体（県訓）で、第2段階を技能開発センターで、第3段階を職業訓練短期大学校で、第3及び第4段階を中部・関西技能開発センターで、第4及び第5段階を高度技能開発センターで実施することを原則とするが、若干の幅をもった地域対策は配慮されます」³²⁾という役割分担を提唱している。

したがって、第4及び第5段階の訓練水準を担当するのは高度技能開発センターということになる。具体的に、第4段階レベルの領域として、「大企業及び中小企業の一部（特定業種の専門メーカー）では普及しているかまたは普及しつつあるが、今後本格的に中小企業にも導入が予想される他の専門分野を含む複合、応用的技能・技術の高度領域（高度機器及びシステムのな機器・装置、ソフトウェアを使用する）について」とある。第5段階レベルの領域としては、「特定の企業・業界等の一部に実用化している先端技術に関連する領域について」とある。第4及び第5段階レベルの領域のいずれにしても抽象的であり具体的なイメージを持ちにくい。

この点について、高度技能開発センターに対する聴取り調査によれば次のような一応の基準を目安とした訓練が展開されているという。

「一般企業にまだ普及していない技術であり、一般企業に求められているフレキシビリティをより増すにはどうしたらいいかという部門、それからリードタイム短縮、つまり受注して納品するまでの時間をいかに短くするかということに関する部門、そして最後にマーケティング、市場の動向をすえながら生産の戦略を考えていくということに役立つようなもの……そういう基準でやらさせていただきます。」³³⁾

ところで、表5は平成3年度の向上訓練の実施状況をみたものである。それによれば、ほとんどが基礎的、初歩的な水準と位置づけられている第1段階レベルの向上訓練が66.7%を占め圧倒的に高い実施率を示している。一方、高度技能開発セ

表5 平成3年度コース別、レベル別にみた向上訓練の実施状況（全国22訓練施設）

大分類	レベル	小計	割合(%)	合計	総計
機械系	1	1,175	76.3	1,539	2,358
	2	245	15.9		
	3	70	4.5		
	4	41	2.7		
	5	8	0.5		
	資格試験	819	34.7	819	
電気・電子系	1	380	56.7	670	849
	2	229	34.2		
	3	45	6.7		
	4	16	2.4		
	5	0	0.0		
	資格試験	179	21.1	179	
情報系	1	598	59.9	999	1,020
	2	263	26.3		
	3	93	9.3		
	4	44	4.4		
	5	1	0.1		
	資格試験	21	2.1	21	
居住系	1	193	78.5	246	346
	2	37	15.0		
	3	14	5.7		
	4	2	0.8		
	5	0	0.00		
	資格試験	100	28.9	100	
デザイン系	1	250	78.1	320	336
	2	61	19.1		
	3	9	2.8		
	4	0	0.0		
	5	0	0.0		
	資格試験	16	4.8	16	
化学系	1	75	85.2	88	183
	2	13	14.8		
	3	0	0.0		
	4	0	0.0		
	5	0	0.0		
	資格試験	95	51.9	95	
管理・サービス系	1	230	47.3	486	545
	2	203	41.8		
	3	24	4.9		
	4	21	4.3		
	5	8	1.6		
	資格試験	59	10.8	59	
合計	1	2,901	66.7	4,348	5,637
	2	1,051	24.2		
	3	255	5.9		
	4	124	2.9		
	5	17	0.4		
	資格試験	1,289	22.9	1,289	

注) レベルの割合はレベルの合計を100%とした割合を示す。資格試験は、総計を100%とした時の割合を示す。

出所) 雇用促進事業団労働組合『第13回雇用促進事業全国研究集会基調報告』1991年、p.37

ンターが担当する訓練水準レベルである第4及び第5段階では、わずかに3.3%の実施率にすぎない。このことは(1)で分析したように、能力開発セミナーには「有接点シーケンス」「空圧技術」「油圧技術」「機械製図」などの基礎的な領域、初歩的な内容のコースに受講者の多くが殺到しており、必ずしもCAD/CAM技術、FMS技術、ソフトウェア技術、情報処理技術といった最先端技術に集中しているわけではない。加えて、こうした傾向は大企業、中小企業を問わず見られることであり、同時にそうした訓練ニーズはいずれにおいても高いものがあることもみてきた。

雇用労は「技能開発センター（高度、中部、関西を除く）は、第2段階以上を30%以上実施することを目標とする」³⁴⁾方向を目指しており、そのこと自体は技術・技能の高度化をもたらすME化のながれの中での時代の趨勢だろう。しかし、日進月歩のME技術革新の進展のなかで生産現場の絶えざる技術的変革に即応した技術・技能水準は止むことなく絶えず変動することから、技術・技能水準の固定的、画一的な設定は非現実的であろう。確かに、労働者の教育・訓練の機会を拡大するために、様々な訓練ニーズを汲み上げて技術・技能水準を確定すること自体は極めて重要なことではある。しかし、画一的な段階分けとそれに対応する訓練施設の役割分担は、一見機能的、効率的であるかのようなイメージを抱かせはするが、今後の職業能力開発のあり方とは相いれないものとなろう。

注

- 1) 高度技能開発センター『'92教育訓練コースガイド』
- 2) 高度技能開発センター施設案内
- 3) 高度技能開発センター聴取り調査、p1
- 4) 同上、p1
- 5) 同上、p4
- 6) 同上、p1
- 7) 同上、P1~2
- 8) 同上、p2
- 9) 同上、p2
- 10) 同上、p2
- 11) 同上、p4
- 12) 同上、p5
- 13) 同上、p6
- 14) 同上、p6
- 15) 同上、p8
- 16) 関西技能開発センター聴取り調査、p2

- 17) 同上、p2~3
- 18) 関西技能開発センター『能力開発セミナーガイド』1992年度、p2
- 19) 関西技能開発センター聴取り調査、p9
- 20) 同上、p17
- 21) 同上、p9
- 22) 関西技能開発センター『能力開発セミナーガイド』1992年度、p4
- 23) 関西技能開発センター聴取り調査、p17
- 24) 同上、p6~7
- 25) 同上、p15
- 26) 同上、p15
- 27) 同上、p16
- 28) 同上、p15
- 29) 同上、p15
- 30) 雇用促進事業団労働組合『第13回雇用促進事業全国研究集会基調報告』1991年、p36
- 31) 同上、p41
- 32) 同上、p41

2. コンピュータカレッジと情報処理技能者養成

(1) コンピュータカレッジの設立と認定職業訓練

1980年通産省はテクノポリス構想を打ち出した。1983年になるとテクノポリス法を制定し、翌年から地域指定がはじまったが、そこにおける技術者養成が焦眉の課題となった。コンピュータカレッジは1987年5月国の緊急経済対策として5年間で15校設置されることになった。コンピュータカレッジとは、情報処理技能者養成施設のいわゆる愛称であり、当初から通産省との関連が深く、どちらかといえば通産省の要請を受けるかたちで発足、運営されている。「コンピュータカレッジの概要」（労働省）によれば、コンピュータカレッジの設置地域は「雇用開発促進地域であって、テクノポリス対象地域、テレピア指定地域等情報産業の集積が著しい地域又は、今後集積が見込まれる地域に設置するものとする」とある。事実、現在15校あるコンピュータカレッジの設置されている地域をみると、地方の田舎に位置するケースがほとんどである。したがって、「情報産業の集積が著しい地域」というより、どちらかといえば「今後集積が見込まれる地域」といったほうが実態に近い。設置年次別にみると、1988年度開校2校（室蘭、諫早）、1989年度6校（北海道中央、

表6 コンピュータカレッジ一覧表

(平成4年7月現在)

施設名	所在地	学科・コース	定員	開校年月
室蘭システム・アカデミー	〒050 北海道室蘭市みゆき町 2丁目9番5号	情報エンジニア科 コンピュータデザイン科 マイコン制御科	40名 30名 30名	63.4
北海道中央 コンピュータ・ カレッジ	〒072 北海道美瑛市東2条北 2丁目	情報システム科	100名	元.4
あおもり コンピュータ・ カレッジ	〒030-01 青森市大字荒川字柴田 129	コンピュータシステム科 情報ビジネス科	50名 50名	元.4
北上コンピュータ ・アカデミー	〒024 岩手県北上市飯豊町字 藤沢第22地割123番	コンピュータ情報科 コンピュータ応用科	50名 50名	3.4
いわき コンピュータ・ カレッジ	〒970 福島県いわき市泉町4 丁目13-12	情報ビジネス科 OAビジネス科	60名 40名	3.4
真岡コンピュータ ・カレッジ	〒321-44 栃木県真岡市籠谷4412 番地	情報システム科 情報ビジネス科	50名 50名	元.4
信濃川テクノ・ アカデミー	〒947 新潟県小千谷市上ノ山 4丁目4番2号	情報ビジネス科 情報システム科	50名 50名	元.4
西播磨 コンピュータ・ カレッジ	〒650 兵庫県赤穂郡上郡町金 出町字小峠1465	情報システム科 ビジネスコース システムコース 制御システム科	35名 30名 35名	3.4
周南コンピュータ ・カレッジ	〒743 山口県光市大字浅江字 上潮音寺2258番地	情報システム科 システム開発コース コンピュータ・デザインコース 情報マネジメント科	30名 30名 40名	3.4
今治コンピュータ ・カレッジ	〒794 愛媛県今治市東門町5 丁目840番4	情報システム科 コンピュータデザイン科 情報ビジネス科	50名 25名 25名	元.4
久留米 コンピュータ ・カレッジ	〒830 福岡県久留米市南町 401番地	情報ビジネス科 情報システム科	50名 50名	元.4
直方コンピュータ ・カレッジ	〒822 福岡県直方市大字植木 849番1	情報ビジネス科 コンピュータ制御科	50名 50名	2.4
いさはや コンピュータ・ カレッジ	〒854 長崎県諫早市津久葉町 5番119	情報ビジネス科 情報システム科 情報SEコース 制御SEコース	50名 25名 25名	63.4
中津コンピュータ ・カレッジ	〒871 大分県中津市大字下池 永字深町83番地1	情報システム科 情報ビジネス科 制御システム科	30名 40名 30名	2.4
延岡コンピュータ ・アカデミー	〒889-05 宮崎県延岡市土々呂町 4丁目4390番1	情報ビジネス科 情報システム科 システム制御科	30名 40名 30名	2.4

出所) 松本邦宏『生涯職業能力開発の新たな展開』労務行政研究所, 1992年, p 160より

青森、信濃川、真岡、今治、久留米)、1990年度3校(直方、中津、延岡)、1991年度4校(北上、磐城、西播磨、周南)である(表6参照)。

通産大臣の諮問機関である産業構造審議会は西暦2000年にはソフトウェア技術者が97万人も不足するという報告をまとめた。とりわけ、地方においてはソフトウェア供給基盤が弱いこと人材不足が指摘されていた。こうした状況に対処するため労働省は通産省との協力のもとで「地域ソフトウェア供給力開発事業におけるソフトウェア人材育成事業」に着手した。それは「各地に地域ソフトウェアセンターを設立し、在職者を対象としたSEレベルのソフトウェア人材育成事業を実施し、地域のソフトウェア供給基盤の整備と雇用の安定を図ろうとする」¹⁾ことであった。なお地域ソフトウェア供給力開発事業の概要は図3に示す通りである。このため、コンピュータカレッジは「情報産業の集約が著しい地域で、中小企業労働者、求職者などを対象に2年間の教育訓練を行い、第2種情報処理技術者試験合格レベルの情報処理技術

者(プログラマー)を養成するための施設で、雇用促進事業団が建物及びパソコン等の設備を整備し、その地域の企業、関係団体等を構成員とする法人(職業訓練法人)が運営している」²⁾施設として設立された。

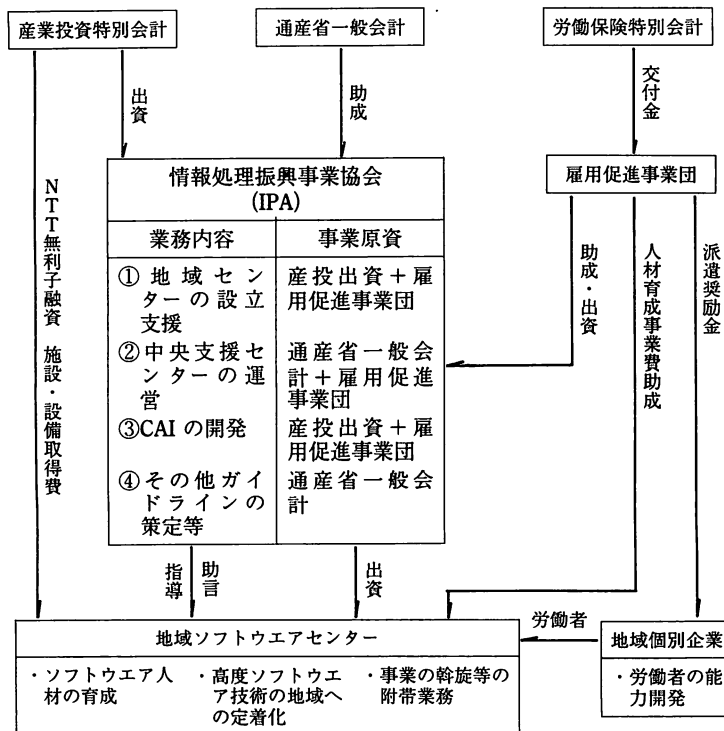
(2) コンピュータカレッジの教育内容とその特徴

1) 久留米コンピュータカレッジ

① 沿革と設立の目的

久留米コンピュータカレッジは、1987年5月の国の緊急経済対策の一環として、同年11月に労働省が雇用対策として具体化した「情報処理技能者養成施設の設置に関する基本方針」に基づいて設立された情報処理技能者養成施設である。それによれば、「情報産業の集約が著しい地域等における中小企業労働者、求職者等に対し、情報処理関連の職業教育訓練を実施」³⁾すると述べている。しかし、我々の調査によれば以下に述べるように久留米、直方いずれのコンピュータカレッジにお

図3 地域ソフトウェア供給力開発事業



出所) 松本邦宏『生涯職業能力開発の新たな展開』労務行政研究所、1992年、p 165より

いても入校者は一部の労働者を除いて大半は新規高卒者で占められている。久留米コンピュータカレッジは1989年4月に開校し、労働省の外郭団体である雇用促進事業団が校舎やコンピュータ、その関連施設を設置し、職業訓練法人久留米コンピュータカレッジが施設の運営を行っている。「1992年学校概要」によれば、設立の目的として次のように述べられている。

「ソフトクライシスと言われる情報処理技能者・コンピュータスタッフの大幅な不足を緩和するため、急速に進展する高度情報化社会を担う人材を育成するために設置された専門施設です。

このような社会ニーズに対応するため、2年間の全日制課程を中心にグローバルな視点から21世紀を創造し、地域発展に貢献しうること人材を育成していくこととしています。」⁴⁾

以上のような目的のもとに設立された久留米コンピュータカレッジは具体的には職業訓練法人と事業団との間の「運営委託契約書」にもとづいて委託されている。そこには指導員の質についてはふれられていないが、常勤8名以上、事務職員2名以上というように条件をつけていると同時に非常勤講師についても言及している。さらに、教育目標としての技能水準についても「第2種情報処理技術者に合格する程度以上に達するものとする」⁵⁾という規定がなされている。コンピュータカレッジは認定職業訓練のひとつであり、法律적으로는何ら拘束されるものではないが、当初の設立主旨や通産省からの要請もあって、現実には上述したように指導員の最低人数や養成水準を第2種の情報処理技術者の合格程度とする制約をとまって委託されているのである。

ところで、15校あるコンピュータカレッジの設立の背景には、第1に、今日全体的にあらゆる労働現場でハイテク化が進み、コンピュータ化を不可欠としていることであり、第2に、そのためには市販されているプログラムよりは企業独自の生産方式にかなったプログラムを作成することが合理的、効率的であるからである。

「ハイテク化が全体的に進んでいるものですからね、どうしてもコンピュータ化を必要とします。そうすると、コンピュータに使う一種の方程式的なプログラムを必要とします。しかし、市販のプログラムがすべてあるわけではないですから、またすべて役に立たないですから、その会社に独自に必要なものをほしがらなければなりません。そうするとプログラムをつくるプログラマーがいります。普通の会社では自分のところで(プログラムを)作れま

せんから、ソフト関係の産業に頼むわけです。」⁶⁾

こうしたことを背景にして今日ソフトウェア産業が大きく発展しているのである。

さらに、ソフトウェア産業は精神労働、頭脳労働の典型的な業種といわれ、なおかつそこにおける従事者は知的な頭脳労働者の代表格のように言われているが、現実にはルーティンワーク的な要素の強い単調・長時間労働であり、重層的な労働力編成の階層構造をもつ建設業に極めて類似した産業だといえる。

「(ソフトウェア産業では)一番最後に尻抜け会社みたいなのがあるんです。三交替でコンピュータをまわしてインプットをじゃんじゃんして、ひと月くらいお客さんのデータをインプットしてアウトプットを出すということで賃貸しをしているところがあるわけです。そこは一番の末端です。土建会社とよく似ています。」⁷⁾

ソフトウェア産業の代表的な職種はシステムエンジニアとプログラマーに大別できる。このうちシステムエンジニアは全体的な企画力、判断能力、問題の分析力、折衝力が要求され、創造的能力が重視されている。コンピュータカレッジの人材育成の将来目的としてシステムエンジニアを掲げてはいるものの、カリキュラム、教科内容、授業時間数等をみる限り、むしろプログラマーの養成を目的とした内容構成となっている。

「システムエンジニアは専門技術だけではなくて創造性が非常に必要になってきます。大卒の素人がなぜ上にいくかということは、専門学校卒業者やコンピュータカレッジ卒業者は創造性という面で大卒に負ける場合が多いわけです。専門学校卒業者やコンピュータカレッジ卒業者は専門バカでそれ以上伸びきらないということですね。システムエンジニアは交渉力とか問題の分析力が必要です。そういうことは我々のところ(久留米コンピュータカレッジ)では教えきれません。プログラマー以下ぐらいだったら我々のほう(久留米コンピュータカレッジ)が勝つと思います。システムエンジニアはプログラマーとは違う才能を要求されますから、企画のプランニング能力、判断能力、分析力が要求されますから。」⁸⁾

② 入校状況について

表7は久留米コンピュータカレッジの市町村別にみた入学人数である。それによると学年により多少の幅はあるにせよ、地元久留米市出身者が5割以上を占めている。残りは久留米市近郊の市町村の出身者である。いずれにしても久留米市及び久留米市近郊の市町村からの入学者がそのほとん

表7 久留米コンピュータカレッジの市町村別にみた入学者数

(単位:人)

市町村名	総数	1年	2年	卒業生
総 数	388	105	104	179
久留米市	214	59	48	107
大牟田市	13	2	4	7
福岡市	4	1		3
柳川市	6	2		4
甘木市	10	1	5	4
八女市	15	6	3	6
筑後市	15	3	4	8
大川市	9	3	4	2
小郡市	5	4	1	
春日市	3		2	1
太宰府市	1			1
鳥栖市	3		1	2
荒尾市	1			1
三輪町	1			1
夜須町	1	1		
吉井町	4	2		2
田主丸町	3		3	
浮羽町	4	2	1	1
北野町	9	2	3	4
大刀洗町	4	1	1	2
城島町	8	2	4	2
大木町	4		3	1
三潞町	9	3	3	3
黒木町	8	2	2	4
立花町	3	1		2
広川町	7	1	1	5
瀬高町	3	1	2	
大和町	3	1	1	1
三橋町	1			1
山川町	2	2		
高田町	4	1	1	2
千代田町	1			1
中原町	1		1	
北茂安町	5		4	1
三根町	1	1		
上峰町	1		1	
福富町	1		1	
その他	1	1		

出所) 久留米コンピュータカレッジ「1992学校概要」p9

表8 久留米コンピュータカレッジの出身高

出身高校	総 数		総 数			
	第1, 2期生		第3期生			
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
普通高校	人	%	人	%	人	%
	269	69.3	120	67.0	72	69.2
工業高校	65	16.8	35	19.6	19	18.3
商業高校	25	6.4	12	6.7	5	4.8
農業高校	2	0.5	0	0.0	1	1.0
そ の 他	27	7.0	12	6.7	7	6.7
合 計	388	100.0	179	100.0	104	100.0

出所) 久留米コンピュータカレッジ

どを占めている。

「久留米市（出身者）が半数に近いという感じですね。学年によって少しズレますが、半分前後ですかね。久留米市以外（の出身者）が残りの半分前後ということで、やはり筑後一円が多いですね」⁹⁾

次に出身高校別に入学状況を示したものが表8である。それによると約70%が普通高校卒で占められ、職業高校卒は23%を占めている。そのうち、工業高校卒は17%を占めているにすぎない。若干の推移を見ると、普通高校卒は67%から73%へと次第にその比率を増加させているものの、その一方で当初（第1・2期生）20%を占めていた工業高校卒は10%へと大きくダウンしていることがわかる。

「普通高校（出身者）が多いんですよ。70%以上が普通高校です。ですから、工業高校とか商業高校は少ないですね。」¹⁰⁾

「我々（久留米コンピュータカレッジ）から言うとう普通高校の進学校が一番いいんです。我々のサイドから要望するとね。ところが進学校は4年制大学への志望が圧倒的に多いですから、そこから（進学校）はあまりいいのは来ないんですね。」¹¹⁾

「工業高校は基礎学力が低いですから、なかなか伸びないですね。今は工業高校へはあまり行きませんよね。どちらかというところランクダウンになっていますから。ですから私どもとしては、ほんとうは数学とか英語が強い学生が来ると一番いいですよ、本来は」¹²⁾

「日商簿記はランクのきびしい簿記ですから、商業高校でもひとつランクの低いやつしか取って

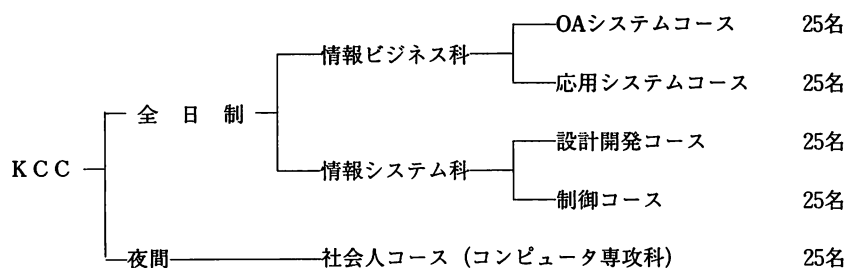
校別にみた入学者数

(人：%)

		情報ビジネス科								情報システム科							
第4期生		小 計		第1, 2期生		第3期生		第4期生		小 計		第1, 2期生		第3期生		第4期生	
人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
77	73.3	146	75.6	63	71.6	42	80.8	41	77.4	123	63.1	57	62.6	30	57.7	36	69.2
11	10.5	23	11.9	14	15.9	5	9.6	4	7.5	42	21.5	21	23.1	14	26.9	7	13.5
8	7.6	14	7.3	6	6.8	3	5.8	5	9.4	11	5.6	6	6.6	2	3.8	3	5.8
1	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	1.0	0	0.0	1	1.9	1	1.9
8	7.6	10	5.2	5	5.7	2	3.8	3	5.7	17	8.7	7	7.7	5	9.6	5	9.6
105	100.0	193	100.0	88	100.0	52	100.0	53	100.0	195	100.0	91	100.0	52	100.0	52	100.0

『1992学校概要』p 10～11より作成

表9 久留米コンピュータカレッジの学科及びコースの内容



出所) 久留米コンピュータカレッジ 『1992学校概要』p 7

いないんですね、簿記でも。ですから有利でありますけど、普通高校の学生でも取れます。』¹³⁾

こうした点からすれば、コンピュータカレッジは高校職業教育の継続機関としての役割機能を低下させている傾向にあるのかもしれない。

③ カリキュラム編成と教育訓練の特徴

久留米コンピュータカレッジの学科及びコースの内容からみていこう (表9参照)。昼間の全日制と夜間の社会人コースがある。全日制の場合、情報ビジネス科と情報システム科の二学科から成る。さらに情報ビジネス科はOAシステムコースと応用システムコースから成り、情報システム科は設計開発コースと制御コースから成る。入学1年次には情報ビジネス科もしくは情報システム科のいずれかに属することになるが、2年次に進級する際にはそれぞれ科内の各コースに専門が分かれることになる。定員は各々コース毎に25名を数え、総数100名である。しかし、コンピュータ

機器、設備は104台分を設置していることから、実質的には目一杯の104名を収容している (表10参照)。

一方、夜間コースはかつては定時制と呼ばれ、1260時間の認定訓練に相当する基準を満たしていたが、1年間の社会人コースへと変更したことから現在360時間の向上訓練として展開されている。さらに上記表には示されていないが、今一つ地域住民に対する施設設備の有効利用のために2～3日の短期訓練が向上訓練のひとつとして行われている。いずれにしても、夜間の社会人コースの受講生は「仕事をもっている人が多いですね。そして自分のところでのコンピュータ化に備えようという人が多いです。やがてコンピュータが導入されるとか。(コンピュータが)好きだからという人もいます。また、転職のバネにしたいという人もいます」¹⁴⁾という。

表11はコンピュータカレッジと専修学校 (専門

表10 久留米コンピュータカレッジの学科別、男女別学生数

(単位：人)

区 分	総 数	1 年 生			2 年 生		
		総数	ビジネス科	システム科	総数	ビジネス科	システム科
総 数	209	105	53	52	104	52	52
男	120	61	23	38	59	22	37
女	89	44	30	14	45	30	15

出所) 久留米コンピュータカレッジ『1992学校概要』p 10

学校)との比較位置付けをみたものである。まず、コンピュータカレッジは文部省の専修学校(専門学校)と基本的に異なるのは、運営が学校法人ではないということである。すなわち建物、コンピュータなどの施設・設備類は国(雇用促進事業団)が準備をして職業訓練法人が運営するいわゆる第3セクター方式によることである。労働省の外郭団体である雇用促進事業団が設計、建設をして職業訓練法人に委託をしている施設である。

第2に、訓練時間数が相当長く、2年間2500時間以上が義務づけられ、年平均1250時間以上の時間数が要求されている。

「年間平均1250時間です。1250時間以上やらないといけないというのが規則です。要するに2年間で2500時間やれということになっています。ハードです。」¹⁵⁾

第3に、出席率が厳しく要求されていることである。

「専門学校と違いますのは80%以上出席しないと進級も卒業もできませんよということですね。20%以上欠席したらもうだめですよということですね。出席率と見ていただいていいと思います」¹⁶⁾

第4に、コンピュータカレッジの教員は免許状の有無を問わないことである。この点については公共職業訓練校とも異にする点である。

「教員の免許状がいらないんです。教える側の立場で言うと、誰が教えてもいいわけです。我々のコンピュータカレッジの場合。これはコンピュータカレッジの特徴です。」¹⁷⁾

細部にわたってみれば、なおいくつかの点に差異を見出すことはできるが、ここでは以上の点を指摘するにとどめておこう。

それでは具体的なカリキュラムの内容を検討していこう。表12は久留米コンピュータカレッジのカリキュラムを示したものである。学科は情報ビジネス科と情報システム科の2学科に分かれてはいるものの、1年次の授業科目及び時間数はほと

んど同じ内容となっている。専門学科の一部、すなわち情報ビジネス科ではOA概論、情報システム科では電子工学概論を受講する点においてのみ両学科は異なる。このことは、表13と表14のように久留米コンピュータカレッジにおいて使用されている教材一覧をみても、両学科の違いは上記の点を除けば、全く同一のテキストを用いていることがわかる。普通学科や実技の授業科目、時間数いずれも相違はない。授業時間数の比率をみると1年次は普通学科16.5%、専門学科60.6%、実技22.8%となっている。1年次にはいわゆる座学を中心とした時間割となっている。2年次になるとそれぞれ各コースに分かれ、実技の時間数が大幅に増えている。普通学科10.4%、専門学科17.6~27.2%、実技62.4~72%のように実技の時間数が増え、各コースいずれにおいても1年次と比べて専門学科と実技の比重が逆転する。さらに卒業研究(テーマ別システム作成)に320時間を当てていることは注目すべき点である。

第2に、情報ビジネス科のOAコース、応用コースと情報システム科の設計開発コース、制御コースはカリキュラム上いかなる特徴を有し、それぞれ如何なる点で異なるのか。まず、4つのコースのうち(1)OAコースと(2)応用コース、設計開発コース、制御コースの間で大きく性格を異にしている。したがって、OAコースと応用コースはいずれも情報ビジネス科ではあるが、応用コースはむしろ情報システム科により接近した内容を構成している。

「情報ビジネス科の2年の応用コースと情報システム科の2年の設計開発コースや制御コースはかなり似ています。一部分違うだけです。一番違うのはOAコースだけが違うということです。どちらかという応用コースや設計開発コースや制御コースは少しずつ違っている感じが同類項に近いですね。OAコースだけは他と少し色合いが違っています」¹⁸⁾

OAコースは「OA機器の操作、簡易言語、会

表12 久留米コンピュータカレッジの授業科目及び時間数

情報ビジネス科				学 科	情報システム科				
授業科目	1年	2年			1年	2年			
		O コース	A コース			応 用 コース	設 開	計 発 制 御 コース	
国語（小論文を含む）	50		20	20	国語（小論文を含む）	50		20	20
数学	50				数学	50			
英語（英会話を含む）	50		50	50	英語（英会話を含む）	50		50	50
社会	30		60	60	社会	30		60	60
保健体育	30				保健体育	30			
小 計	210		130	130	小 計	210		130	130
OA概論	40				ハードウェア概論	100			
ハードウェア概論	100				ソフトウェア概論	100			
ソフトウェア概論	100				データベース概論	30			
データベース概論	30				データ通信概論	30	60		
データ通信概論	30				安全衛生		20	20	
ネットワーク概論				40	プログラム言語（COBOL）	120			
システム設計概論	60				〃（BASIC）	40			
プログラム言語	270	60		140	〃（CASL）	60			
経営管理	50				〃（フローチャート）	30			
簿記会計	90	140		140	〃（アルゴリズムC）	20	110		110
安全衛生			20	20	経営管理	50			
					簿記会計	90			
					電子工学概論	40			
					システム設計概論	60			
					オペレーションシステム		70	70	
					FA概論			60	
					マイコン概論			30	
					図形処理基礎			20	
小 計	770		220	340	小 計	770		260	310
システム設計基本演習			150	150	システム設計演習		200	180	
プログラム作成基本演習	260				プログラム作成基本演習	260			
パソコン操作			20		機械操作基本演習	30		30	
機械操作基本演習	30				プログラミング演習（C）		280	160	
プログラム演習（COBOL）			30	180	データ通信システム設計		60		
〃（ロータス1,2,3）			100	50	計測制御演習/CAD システム実習			120	
〃（dBASE III）			50		卒業研究（テーマ別システム作成）		320	320	
〃（BASIC）			50						
〃（PCA会計）			90						
事務分析演習			90	30					
ネットワークシステム演習				50					
卒業研究（テーマ別システム作成）			320	320					
小 計	290		900	780	小 計	290		860	810
合 計	1270		1250	1250	合 計	1270		1250	1250

出所) 久留米コンピュータカレッジ学校案内 1993年, p 12

表13 久留米コンピュータカレッジの情報ビジネス科(1年次)の教材一覧表

1992年4月16日

学 科	書 名 (教材)	出 版 社	備 考
国 語	新編現代文 (改訂版)	東京書籍	
	書取問題集改訂版	国漢部会編	
	就職試験問題集	〃	
数 学	経営科学	電子開発学園	
	三訂チェックポイント数学Ⅰ基本問題	実教出版	入学準備説明会で配本済
	三訂チェックポイント数学Ⅱ基本問題	〃	〃
英 語	改訂 コンピュータ英語 Ⅰ 〃 Ⅱ	電子開発学園 〃	
	基礎英文問題精講	旺文社	入学準備説明会で配本済
簿 記 会 計	簿記問題集	石内孔治編	
ハードウェア概論 ソフトウェア概論	ハードウェアとソフトウェア 情報処理用語辞典	エイ・エス・ティ アカデミー本部 日本理工出版会	
経 営 管 理	経営工学入門	泉文堂	
プログラム言語	プログラム流れ図 Ⅰ COBOL 基礎機能編 COBOL 応用機能編	電子開発学園 〃 〃	2 学期配本
	だれでもわかる BASIC プログラミング入門	啓学出版	2 学期配本
	CASL 解説書	電子開発学園	3 学期配本
COBOL 演習	実習の手引	KCC 教育部編	授業中配本
機 械 操 作	職訓テキスト	職訓オリジナル	授業中配本
社会 (商業経済)	商業経済 Ⅰ	大原出版	2 学期配本
システム設計概論	システム設計入門	日本能率協会	2 学期配本
O A 概 論	実用 OA シリーズ①	オーム社	2 学期配本
データ通信概論	データ通信システム	電子開発学園	3 学期配本
データベース概論	データベース入門	日立製作所	2 学期配本
就 職 関 連	就職ガイダンス	一橋出版	3 学期配本

注) 学生の負担は、42,000円です。

2. 3 学期に配本予定の教科書については、変更することがあります。

出所) 久留米コンピュータカレッジ提供資料

計ソフトの活用、OA システム設計などの経理事務処理部門¹⁹⁾における情報処理技術の習得に重点がおかれているがために、実技のプログラム演習に320時間が当てられている。その内訳はロータス1, 2, 3 (100時間)、PCA 会計 (90時間)、データベース (50時間)、ペーシック (50時間)、コボル (30時間) のようにプログラム言語としてはいわゆる簡易言語が中心となっている。

「(OA コースの場合) 実技のプログラム演習のデータベースとかペーシックとか PCA 会計とか、

そういうところが他 (応用コース、設計開発コース、制御コース) と全然ちがいます²⁰⁾

一方、応用、設計開発、制御の各コースではそれぞれ次のように養成目的を設定し、コースの性格を説明している。順番に列記していこう。

応用コース：「流通、物流システムをはじめとする業務システム設計、分析、通信ネットワークシステムに関する知識、技術の習得などビジネスエンジニアに必要な素養を育成するコース」²¹⁾

設計開発コース：「システムの設計、開発に關

表14 久留米コンピュータカレッジの情報システム科（1年次）の教材一覧表

1992年4月16日

学 科	書 名 (教材)	出 版 社	備 考
国 語	新編現代文 (改訂版)	東京書籍	
	書取問題集改訂版	国漢部会編	
	就職試験問題集	〃	
数 学	経営科学	電子開発学園	
	三訂チェックポイント数学Ⅰ 基本問題	実教出版	入学準備説明会で配本済
	三訂チェックポイント数学Ⅱ 基本問題	〃	〃
英 語	改訂 コンピュータ英語Ⅰ 〃 Ⅱ	電子開発学園 〃	
	基礎英文問題精講	旺文社	入学準備説明会で配本済
簿 記 会 計	簿記問題集	石内孔治編	
ハードウェア概論 ソフトウェア概論	ハードウェアとソフトウェア 情報処理用語辞典	エイ・エス・ティ アカデミー本部 日本理工出版会	
経 営 管 理	経営工学入門	泉文堂	
プログラム言語	プログラム流れ図Ⅰ COBOL 基礎機能編 COBOL 応用機能編	電子開発学園 〃 〃	2 学期配本
	だれでもわかる BASIC プログラミング入門	啓学出版	2 学期配本
	CASL 解説書	電子開発学園	3 学期配本
COBOL 演習	実習の手引	KCC 教育部 編	授業中配本
機 械 操 作	職訓テキスト	職訓オリジナル	授業中配本
社会 (商業経済)	商業経済Ⅰ	大原出版	2 学期配本
システム設計概論	システム設計入門	日本能率協会	2 学期配本
電子工学概論 〃	絵ときデジタル回路 絵とき電子回路	オーム社 〃	2 学期配本
データ通信概論	データ通信システム	電子開発学園	3 学期配本
データベース概論	データベース入門	日立製作所	2 学期配本
就 職 関 連	就職ガイダンス	一橋出版	3 学期配本

注) 学生の負担は、47,000円です。

2. 3 学期に配本予定の教科書については、変更することがあります。

出所) 久留米コンピュータカレッジ提供資料

する技術の習得に重点。システム分析、設計、構造化プログラミング、運用、保管といったシステム開発に関する一連の流れの学習に重点をおくコース」²²⁾

制御コース：「情報ネットワーク、CAD、計測制御の基礎技術を学習、FA に関するシステム設計、開発が行える FA エンジニアの素養を身につけるコース」²³⁾。

したがって、「プログラマーとしての基礎知識、技術の習得を基礎にシステムエンジニアや、FA エンジニアとして成長するための知識、技術の習得に重点」²⁴⁾がおかれているために、プログラム言語としては C 言語を中心にプログラミング演習が行われている。将来的にはシステムエンジニアや FA エンジニアとして成長することが望まれているが、より直接的にはプログラマーの育成の

ためのコース内容であると判断してよいであろう。

次に、制御コースのカリキュラム上の特徴は「FA に関するシステム設計、開発が行える FA エンジニア」の基礎として、FA 概論、計測制御演習、CAD システム演習等が設定されていることである。

「制御コースの特徴は FA 概論、マイコン概論、図形処理基礎、計測制御演習、CAD 実習、そこらあたりが違うんです。したがって、少し色合いを変えています」²⁵⁾

さらに、応用コースと設計開発コースの違いについて以下のように述べている。

「応用コースのほうは設計開発コースに比べて、システム設計基本演習がすこし少ない、応用コースのほうはシステム設計をあまりやらないわけです。少しずつ変えているということで鮮明に変えていないですね。」²⁶⁾

第3に、普通学科として国語、数学、英語などが教えられているが、これらはいわゆる一般教養の習得を目指すものではなく、あくまでも狙いはコンピュータにかかわる内容に限られている。したがって、以下に述べているように普通学科の担当者はあえて非常勤講師に依頼している。

「普通の英語の先生や数学の先生ではかなり対応がむずかしいです。コンピュータにからんだやつですから」²⁷⁾

このように普通学科といえども内容的にはコンピュータに関連した内容であるが故に専門学科や実技に、とりわけ専門学科の理解について不可欠となっている。

「普通学科は専門学科や実技を、とくに専門学科を強くするためにやっているということですね。」²⁸⁾

第4に、情報ビジネス科、情報システム科いずれの科においてもハードウェアに関連する科目が少ないことである。唯一、工学概論が1年生のときに情報システム科で40時間開講されているにすぎない。

第5に、1クラス25名という少人数教育で実技が行われていることである。情報処理教育の効果は1人パソコン1台を原則とする少人数構成の授業形態によるところが大であることを考慮すれば、実技の時間数が全体の約50%を占め、実技のクラス人数25名という数字は、“スシ詰め学級”の感の強い専門学校とは異なり比較的ゆったりとした授業が展開されている。

「パソコンが1人1台使えますということですから。私立の専門学校では（パソコンが）多いところで

2人に1台ですね。そうすると同じ時間数でも実質的に1人の学生が使うのは50%しか使えないわけですね。我々の場合は1人1台ですから100%使えるわけです」²⁹⁾

カリキュラム内容に関する第6の特徴は資格取得に制約された内容構成になっていることである。前述の運営委託契約書によれば「訓練内容は修了者の技能水準が第二種情報処理技術者に合格する程度以上に達するものとする」³⁰⁾とあるように修了者は第二種情報処理技術者試験合格レベル以上の技能水準が求められた。したがって、たとえば普通学科のなかで教えられる数学、英語は第二種情報処理技術者国家試験の受験のために改めた内容構成となっている。

「情報処理技術者試験というのが本命で、国家試験ですから一番価値があるわけです。その中の二種を取るようカリキュラム上組んでいるわけです。」³¹⁾

国家試験には経営科学のさわりの部分の内容から出題されることから、数学として経営科学を教えているのである。かつては情報処理の数学を教えていたのであるが、学生の基礎的な素養のアンバランスによる授業としてのやりにくさや最終的な情報処理関係の数学を教えるという目的から最初に経営科学を教え、その後は学生自身による自己学習が求められている。カリキュラムは上述の普通学科にとどまらず専門学科、実技においても国家試験合格を主要目的として編成されているのである。

「(情報処理技術者試験を) 傾向的にみて、こういう面が今よく出ているから、ここをやろうとか、ここは得点源として時間をかけるならもっと得点できるということに力を入れてやるということになります。」³²⁾

「時間をなるべく試験に合格するために有効に使う」³³⁾

「2年間でそういう資格(情報処理技術者試験)を受けるチャンスが3回あるんです。1年生の秋と、2年生になりかけの春と、2年の秋の3回がチャンスなんですよ。ファーストチャンスはそれだけの実力があまりできていないわけですね、入学後4ヶ月ぐらいで受けるわけですから。ですから2回目のチャンスに一番力がついているわけですね。そこでドーンと取ってほしいわけですね。……1年生のときの力がこれを(情報処理技術者試験)取る力になりますから。1年生の時のカリキュラムはこれ(情報処理技術者試験)が取れるようにビジネス科もシステム科も組んでいるわけ

表15 久留米コンピュータカレッジの情報処理技術者試験の合格率（第1種、第2種）
（1991年4月）

区 分		全国	福岡県	専修学校	KCC
1 種	受験	人 56,104	人 1,642	人 15,236	人 7
	合格	9,430 (16.8%)	213 (13.0%)	2,239 (14.7%)	4 (57.1%)
2 種	受験	104,059	3,250	32,845	93
	合格	14,119 (13.6%)	386 (11.9%)	3,973 (12.1%)	19 (20.4%)

注) KCC は久留米コンピュータカレッジのことである。

出所) 久留米コンピュータカレッジ学校案内 1993年, p 16

です。イーブンチャンスでね。』³⁴⁾

したがって、表15に示すように1991年4月の情報処理技術者試験の第1種、第2種の合格率をみると、久留米コンピュータカレッジの場合、全国、福岡県、専修学校と比べて、合格率は約2倍程度高くなっている。

「雇用促進事業団の中でも私ども（久留米コンピュータカレッジ）はAクラスに入っていると思います。他の専修学校に比べたらかなり高い確率で第2種が取れていると思います。大体全国平均の倍近い確率で取っていると思います。専修学校に比べてもかなり有利になっていると思います。実技のところを犠牲にすればまだ（合格率は）上がるわけですね、バランスを取っているものですから。』³⁵⁾

ところで情報処理技術者試験は（財）日本情報処理開発協会が実施する国家試験で、合格すれば情報処理技術者として技能が公的に認められたことになり、社会的評価も高く、就職の機会が増大するというものである。情報処理技術者試験よりややレベルの低い資格として情報処理能力認定（A、B）がある。この資格は専修学校教育振興会が主催する情報処理技術知識の評価認定で、国家試験二種受験の登竜門となっている。したがって表16に見るように、各種資格・検定試験が夏休みや年度末を除いて、ほぼ毎月少なくとも一つは行われている状況にある。

表17は1992年3月末現在の主な資格の取得状況を見たものである。久留米コンピュータカレッジで取り得る資格は情報処理技術者（1種・2種）、OA 機器操作技能評価（1級～3級）、日商簿記検定（1級～3級）、パーソナルコンピュータ利用技術者認定（2級～4級）、情報処理能力認定

（A級・B級）、日商ワープロ技能検定（1級～4級）であるが、実際には前述の表17に示すように限定されている。コンピュータカレッジの教育目標である情報処理技術者試験の資格の取得者は必ずしも多いとはいえない。しかし、学生一人当たりの資格の取得数は2～3つと多い。したがって科目、時間数ともにカリキュラム上資格取得のための内容構成をとらざるをえない側面があることも事実である。それゆえ、就職に有利な資格の取得を養成目的とすれば専門学科の時間数が多めになり、逆に会社に入ってから実際の事務処理能力の向上を目指すとするればおのずと実技に比重がかかることになる。実際にはこの両者の攻めぎあいのなかで教育が行われているといえよう。

「会社に入って役に立つのは実技のほうです。就職の時に資格で大事にされるのは専門学科なんです。両方とも必要なわけです。どちら側にどれだけ配慮するのは微妙なところなんです。就職のために有利にはかるためには専門学科だけをやればいいのですが、会社に入って実力をつけるためには実技がいるわけです。』³⁶⁾

「労働省の我々に対する評価基準というのは、定員に対する充足率と第2種の合格率なんです。ですからカリキュラムも第2種に合格するレベルぐらいのものを作ってくれという大ざっぱな基本方針があるわけですね。』³⁷⁾

④ 学費について

現在15のコンピュータカレッジが設置されているが授業料その他の学費は必ずしも全国同一額ではない。表18に見るように、1年次に授業料を60万円、トータル73万円を徴収する直方コンピュータカレッジと、48万円の授業料と施設・整備費や実習費をそれぞれ区分して徴収し、トータルにおいても69万円を徴収する久留米コンピュータカレッジとは異なっている。この差は何に起因しているのだろうか。労働省の外郭団体である雇用促進事業団がカレッジの建物の建設、コンピュータの設置やレンタル料、5年に1回更新の際の経費などを負担しているが、コンピュータカレッジの運営に関わる経費（教職員の給与など）は自前で調達しなければならないことになっている。各コンピュータカレッジの自助努力が要請されているゆえんである。

「運営費は学生がだしている分（授業料）と、企業が“ミルク補給”している分があるわけですよ。』³⁸⁾

運営費の主たる内容は教職員の人件費が大部分をしめている。この運営費は学生からの授業料と

表16 久留米コンピュータカレッジのキャンパス行事

月	行 事	月	行 事
4	16(木) 入学式 (2年生春休み～5/5) 17(金) 実力テスト・オリエンテーション 2年生就職面談 (三者) 19(日) 情報処理1・2種試験 20(月) 1年生1日研修会	10	18(日) 情報処理2種試験 23(金) スポーツ大会 *特別企画授業 (11月まで)
5	6(木) 2年生始業式 15(金) 2年生健康診断 *2年生就職相談及び試験対策 29(金) 新入生歓迎会 (スポーツ大会)	11	15(日) 日商簿記検定 27(金) 学生会選挙 *2年生ゼミ合宿
6	14(日) 日商簿記検定 21(日) 情報処理能力認定試験 *2年生就職試験対策 *2年生合同会社説明会	12	6(日) 日商ワープロ検定 (3級) 6(日) パソコン利用技術認定試験 7(月) 第2学期末試験開始 11(金) 第2学期終業式 13(日) 情報処理能力認定試験
7	6(月) 第1学期末試験開始 12(日) 日商ワープロ検定 (3級) 13(月) 補習授業 (1年生全員参加) 2年生テクノフェア出展準備 16(木) 2年生テクノフェア出展 17(金) 第1学期終業式 19(日) パソコン利用技術認定試験 20(月) 国試対策授業開始	1	8(金) 第2学期始業式 20(木) 技能照査実施 (2年生) 22(金) 学生総会
8	21(金) 第2学期始業式	2	*1年生先進企業見学 *卒業研究発表・展示会・講演会
9	*保護者面談会	3	6(土) 卒業式 8(月) 第3学期末試験開始 12(金) 第3学期終業式 15(月) 国試対策授業開始

注) ~~~~~は各種資格・検定試験日を示す。

出所) 久留米コンピュータカレッジ「1992学校概要」p6

表17 久留米コンピュータカレッジにおける主な資格取得状況
(平成4年3月末現在)

資 格 名	総数	第1期生	第2期生	第3期生
情報処理技術者 1種	4		4	
〃 2種	52	17	30	5
情報処理能力認定 A級	129	41	55	33
〃 B級	75	21	37	17
日商ワープロ 3級	33	10	14	9
日商簿記 2級	21	6	10	5
〃 3級	202	36	87	79
パソコン利用者 3級	60	11	24	25
〃 4級	137	31	53	53

出所) 久留米コンピュータカレッジ「1992学校概要」p16

表18 専門学校とコンピュータ・カレッジの学費の比較

		入学選考料	入学金	授業料	施設・設備費	維持費	実習費
A 専門学校	1 年	15,000	200,000	420,000	230,000	120,000	—
	2 年	—	—	420,000	230,000	120,000	—
直方コンピュータカレッジ	1 年	10,000	120,000	600,000	—	—	—
	2 年	—	—	600,000	—	—	—
久留米コンピュータカレッジ	1 年	10,000	100,000	480,000	60,000	—	50,000
	2 年	—	—	480,000	60,000	—	50,000

注1) A 専門学校は2年制の情報処理本科を対象とした。

注2) 久留米コンピュータカレッジの施設整備費は施設・設備費とした。

出所) 各募集要項及び聴取り調査により作成

企業からの補助によって賄われている。それゆえ、授業料は、各コンピュータカレッジの財政事情に規定されるかたちで最終的な額が定まることになる。久留米コンピュータカレッジは定員充足率が高く、財政的に比較的恵まれているために、わずかではあるが直方コンピュータカレッジより若干低めに設定されている。こうした職業訓練施設の有料化はこれまで除々に進行しつつあったが、1992年の職業能力開発促進法の一部改正によって一挙になしきず的に公然化されようとしていることはゆゆしき問題だといわざるをえない。

次に専修学校（専門学校）と比較をすると、コンピュータカレッジの場合、専修学校の大体7割程度の学費にとどまっている。専修学校（専門学校）では、入学金20万円、授業料42万円、施設・設備費23万円、維持費12万円、合計年間98万5千円を納入している。これは、コンピュータのレンタル料や修理・保守費用を合わせた設備、機器に関わる経費はすべて労働省が負担しているため、その負担額は学生一人当たり年間75万円程度に相当するという。したがって、比較表にみるように専修学校（専門学校）に比べて約3割程度安くなっている。この点について久留米コンピュータカレッジの校長は次のように述べていた。

「福岡市には私立の専門学校がたくさんありますが、それと比べてほぼ70%ぐらいの費用です。というのは労働省がハードを持っていますから、その分はものすごく安くついているわけですね。労働省がハードを負担してくれている分を1人当たり1年間の学生の数で割りますと、1年間75万

円負担しているんです、コンピュータのレンタル料として。1人1年間75万円の負担になっています。そういう費用を請求していないわけですから、学生に対して。その分だけ設備的にはリッチにできています。そして経済的には安くできています」³⁹⁾

つまり、学生1人当たり年間75万円の負担を労働省が支出していることから、私立の専門学校の学費の70%ですんでいるのである。しかしながら、学生1人当たり75万円を労働省が負担しているとはいえ、専門学校と比べてコンピュータカレッジの年間の学費は決して安いとはいえないであろう。

⑤ 教員組織と指導体制

久留米コンピュータカレッジの教員組織の一覧は表19に示す通りである。常勤の教員は全部で10名を数える。しかし、全員がカレッジ専属のいわゆるプロパーではない。3名のプロパー以外の7名は法人参加の企業派遣による教員である。そもそも、前述のようにカレッジは雇用促進事業団が建物、施設を用意し、第3セクターによる法人に委託して運営されているのであるが、参加法人から教員をも派遣してもらっている。したがって、“ヒト”“モノ”“カネ”の三位一体による全面的支援を受けているのである。

表20は久留米コンピュータカレッジに導入されている主要システムの一覧である。日立の汎用コンピュータ、端末機・パソコン、富士通のミニコンピュータ、実験実習機器が導入されている。このことは、地元久留米市の名門企業ブリヂストンの子会社ブリヂストンソフトウェアを中心として、

(円) (平成5年度)

計	備 考
985,000	教科書・テキストおよび検定費用は別途、実費負担となる。年間8～13万円程度、検定料は年度末に精算する。
770,000	
730,000	教科書・テキストおよび検定費用は別途、実費負担となる。40,000円～50,000円程度
600,000	
690,000	教材費、検定料は実費負担となる。
590,000	1 年次 {
	ビジネス科 87,000円
	システム科 92,000円
	2 年次 {
	ビジネス科 50,000円
	システム科 55,000円

日立の子会社日立ソフトウェアエンジニアリング、富士通の子会社富士通九州システムエンジニアリング、NTT九州支社の“ハード”“ソフト”“先生”による三点セットによる全面的支援を受けていることを示すものである。

「企業からの講師はハード、たとえばホストコンピュータとかパソコンとかのハードとそれに関する取扱いノウハウだとか、それから先生という三点セットで我々は頼んでいるんです。たとえば、日立のコンピュータを入れたとすると日立から先生を出して下さいと、それから日立で売っているソフトを使わせて下さいと、もちろんソフトは無料ではありませんから、お金を払うのは払っています。だから、ハード、ソフト、先生の三点セットで頼んでいるんです」⁴⁰⁾

このように講師の選定は、三点セットにより自ずと決まってくるということである。まず、主要にはどこのメーカーのホストコンピュータが設備されているのかにもっとも強く規定される。導入されるコンピュータメーカーが決まるとソフトウェアも定まることになる。ハードウェアとソフトウェアとは不可分なものであるからである。ハードウェア及びソフトウェアが決まるとはや自動的に派遣される講師は導入されたコンピュータメーカーに自明のごとく落ち着くことになる。代表的な大手コンピュータメーカーといえは大方の予想はつくからである。実際的には職業訓練法人の理事になっている企業から派遣されている。もちろん、職業訓練法人にはコンピュータメーカーが参加していることはいうまでもない。

「理事になっているところの企業から講師をかなり出してもらっています。ですから、理事になっているところはハードを作っているコンピュータ関係の会社になってもらっています。たとえば、日立や富士通が入っています。私どもは日立や富士通から主としてハードを供給してもらいましたのでそこから理事になってもらって、先生も出してもらっているということです。」⁴¹⁾

こうした三点セットによって講師が制約されざるをえないことは他のコンピュータカレッジにおいても同様なのであり、次のように述べている。

「(他のコンピュータカレッジでも) 似たりよったりです。何らかにぶらさがっています。ハードにぶらさがった先生とかね。三点セットでしてもらわないと、日立は日立のハードと日立のソフトとか、NEC は NEC のハードと NEC のソフトとか汎用性が非常に少ないです今は。ですから、たとえば、日立の人に NEC のソフト教えて下さいといってもできないですよ。ハード自身の組合せもできませんし、先生自身も日立の人に NEC のソフトを教えて下さいといってもだめですね。だから、全く互換性がなくてこまっています。ですからワールドワイドのちゃんとした互換性のあるものすべてになっておればいいんですけど、そこが情報処理関係の極めて硬直的なところがありますね。」⁴²⁾

このように企業派遣の場合、3年間で派遣期間としているところが多い。しかし、このことは「最先端技術の教員」と「教える技術・知識の蓄積」という相矛盾する事態に直面することになった。

「企業派遣のほうにウェイトをおきますと2～3年でころころ変わるものですから(教える技術、知識の) ノウハウの蓄積ができないわけですね。それでプロパーを少しはおいとかなないとこまるんですよ。そういうことで、どこも少しずつプロパーを増やしています。しかしプロパーばかりでは技術の革新性がありませんし、最近の技術の動向についていけないですからね、プロパーは閉鎖社会にいますから。企業のほうが第一線で R&D 費用も払ってますし、刺激も多いから最新の情報などは企業派遣のほうで圧倒的に強いですね。一番弱いのは教える技術が弱いわけですね。」⁴³⁾

「ある程度は企業の派遣の先生を入れておかないといかんし、ある程度はプロパーの人がいないとこまるということで、半々ぐらいにしておきたいというのが大半のカレッジの本音です。」⁴⁴⁾

このように企業派遣からの教員と専属のプロ

表19 久留米コンピュータカレッジの教職員一覧

職名	氏名	所属	担当教科等
校長 (常務理事)	A	ブリヂストン	総括
総務部長 (常務理事)	B	元久留米市役所	事務総括
総務主任	C	久留米市役所	庶務事務, 企画立案
総務職員	D	久留米コンピュータカレッジ	庶務事務
〃	E	元久留米市役所	経理, 管財事務
教育部長	F	元久留米商業高校	教育総括, 国語Ⅰ, 国語Ⅱ
常勤講師	G	久留米コンピュータカレッジ	システム設計概論, プログラム言語, プログラム作成基本演習
〃	H	〃	ソフトウェア概論, データ通信概論Ⅰ, プログラム言語, 計測制御実習
〃	I	ブリヂストンソフトウェア	ハードウェア概論, プログラム言語, ネットワーク概論, ネットワークシステム作成
〃	J	日立ソフトウェアエンジニアリング	社会Ⅱ, システム設計演習, 卒業研究
〃	K	〃	社会Ⅱ, システム設計演習, プログラム演習, 卒業研究
〃	L	NTT九州支社	システム設計概論, プログラム言語, プログラム作成基本演習
〃	M	富士通九州システムエンジニアリング	ソフトウェア概論, データ通信概論Ⅰ, プログラム言語, CAD システム実習
〃	N	ブリヂストンソフトウェア	OA概論, プログラム言語, プログラム演習, プログラム作成基本演習
常勤助手	O	久留米コンピュータカレッジ	データベース概論, プログラム演習, プログラム作成基本演習, プログラム言語
非常勤講師	1	久留米大学商学部	社会Ⅰ
〃	2	〃	経営管理
〃	3	〃	簿記会計Ⅰ
〃	4	久留米工業大学電子情報工学科	数学
〃	5	〃	数学
〃	6	〃	電子工学概論
〃	7	〃	英語Ⅰ
〃	8	久留米工業高等専門学校	マイコン概論, FA概論
〃	9	〃	プログラム言語, プログラム演習
〃	10	筑邦銀行システムセンター	事務分析演習Ⅰ・Ⅱ
〃	11	日立ソフトウェアエンジニアリング	プログラム作成基本演習, プログラム言語
〃	12	富士通九州システムエンジニアリング	データ通信概論Ⅱ, データ通信システム作成
〃	13	〃	OS概論
〃	14	〃	機械操作 (CAD 操作)
〃	15	〃	機械操作 (CAD 操作)
〃	16	久留米地域職業訓練センター	プログラム演習
〃	17	〃	プログラム演習
〃	18	〃	機械操作 (キーボード操作)
〃	19	〃	機械操作 (キーボード操作)
〃	20	AM 簿記会計教室	簿記会計Ⅱ
〃	21	西日本エリートスタッフ	英語Ⅱ
〃	22	〃	プログラム言語, プログラム演習
〃	23	〃	プログラム作成基本演習, プログラム演習
〃	24	〃	機械操作 (パソコン・一太郎)
〃	25	労働安全秋吉事務所	安全衛生
〃	26	スポーツガーデン諏訪野	保健体育
〃	27	ウエムラシステム	機械操作, プログラム演習

出所) 久留米コンピュータカレッジ「1992学校概要」p4～5

表20 久留米コンピュータカレッジの主要システム

システム	機種・装置
汎用コンピュータ	HITAC M630/40、主記憶容量32 MB 磁気ディスク装置4.5 GB
ミニコンピュータ	富士通 A-80、主記憶容量16 MB、 磁気ディスク装置1.1 GB
端末機・パソコン	日立2020 E (54台)、日立2050 (1台) NEC PC 9801 (30台)、富士通FM R 50 (28台)
ワークステーション	NEC EWS 4800 (3台)
実験実習機器	制御実験機器 (5式)、富士通 FM R 70 (5台) 富士通 FM R 60 (2台) 3次元グラフィックスアクセラレータ (2式)
CAIシステム	CAI システム (10式)、NTT CAL (3台)
VTR	VTRモニタ (4式)、プロジェクタ (3式) 大型プロジェクタ (1式)

出所) 久留米コンピュータカレッジ「1992学校概要」p 14

パーの教員との割合は大体5割程度になっているところが多い。これは、実は運営費をすべて授業料で賄っているという事情と関連している問題である。プロパーの場合の給料は「我々が（久留米コンピュータカレッジ）全額100%出しているわけです」⁴⁵⁾。しかし企業派遣による出向の教員の場合は本人の給料の何割かは企業負担によっているのである。

「たとえばこの人が仮に100なら100の給料を会社からもらいますね。この会社に対して我々はお金を払うわけですが、50なら50しか払わないということです。残りの50は企業が自腹を切っているわけです。たとえば職業訓練法人から50という費用をブリヂストンソフトウェアに払うわけですね。足りない分はブリヂストンソフトウェアが加算をして個人に渡すわけですね。大ざっぱに言って半分しか出していませんということです。」⁴⁶⁾

「法人から企業に対して負担金を出しているわけです。企業は個人（企業派遣）に対して100なら100というお金を払います。我々はその企業に対してその半分ぐらいしか出していないということです。その差額は企業が負担してますよということです。」⁴⁷⁾

「企業から来ていただいている先生に対しては、我々はこれだけしかお払いできませんということと納得ずくでやっているわけです。当然その間、お金が足りませんから、それは企業が自前の弁当になっているわけです」⁴⁸⁾

「我々（コンピュータカレッジ）のところでは

50歳の人であろうが35歳の人であろうが関係なしに年額いくらということで一定の金額を出しています。」⁴⁹⁾

「私どもは企業からきている人の能力、年齢とか無関係に、年額いくらというのを決めています」⁵⁰⁾

「カレッジによってはA、B、Cぐらいに分けて、この人はAランク、この人はBランクというようにジャッジをして（お金）渡しているところもあるみたいです。」⁵¹⁾

「仮に若い人で700万円かかりますと、我々のところは500万円しか払えなかったら200万円というのは会社が負担しているわけです。年齢の高い人で1000万円といたら負担額は余計に大きくなりますね」⁵²⁾

以上のようなコンピュータカレッジの教員の給与システムから優秀な教員の確保をめぐる様々な問題点が浮かんでくる。たとえばその一つ

「企業からすれば自己負担の少ない若い人を出したいわけです。我々からするとある程度の人生経験のある人がほしいわけですね。そこは相矛盾します」⁵³⁾

さらに、教員免許の有無の是非をめぐって

「教える人のライセンスがいないという面は、ある点では非常に自由度がありますけど、ある意味では困った部分もあります。」⁵⁴⁾

以上のように“ヒト”“モノ”“カネ”の三位一体のもとで運営されているコンピュータカレッジの今後のありようを決定づけるのはなんといっ

も“ヒト”の部分、すなわち有能な教員の採用・確保の問題であろう。この点について校長は以下のように苦労談を語ってくれた。

「プロパーにした人は大半はうち（コンピュータカレッジ）でしばらく非常勤で来ていただいていた人とか、ある程度出向していただいていた人で、いろいろの折り合いがついた人がプロパーになったわけですね。我々も能力があるからいいと思って採用してプロパーに切り替えた人なんです。ですからそういう一種の試行期間があるとしっかりした人材が取れますけれども、新聞広告でワッとした場合にはどんな人間がくるかわからんですね。どういう職種を経験しましたといっても、ふたをあけて使ってみないとわかりませんから、それは失敗も有り得るわけですね。だから、善し悪しですね。」⁵⁵⁾

⑥ 就職状況と卒業生の評価

表21は就職状況を示している。第1に、求人倍率は10倍以上という高い倍率を示している。

「第2期生の求人倍率は11.8倍だったんですが、この時は求人企業数が289社です。ですから1人3～4社ぐらいあったんです。一般の文部省系の学校での倍率と比べると低いと思われるかもしれませんが、情報処理関係としては非常に高い倍率です。」⁵⁶⁾

第2に、業種別には情報処理関連企業や一般企業の電算部に75%が就職し、経理事務及び一般事務という事務職に25%が就職している状況である。

「ほぼ75%は情報処理産業に就職しています。残りの25%は事務職中心です。これは第1期生、第2期生共通しています。……ビジネス科のOAコースは事務職志望が多いですから。全体からいきますと75%が情報処理関連の企業ですね、又は一般企業の電算部ですね。だから情報処理関連の

企業か、一般企業の電算部が75%、残りの25%が事務職ということですね。ですから事務職の中には経理事務もありますし、一般事務もあるわけですね。販売事務とか営業事務にはうちの学生は入っていません。就職している事務職の内訳は一般事務と経理事務が多いです。その他はいわゆる極端な場合、販売、営業ですね。できるだけここで習ったことが活かせるようなところに学生は就職しています。」⁵⁷⁾

「情報処理関係の中では大手の会社にけっこう入っています。それから一般企業にも入っています。岩田屋とか百貨店とか、その中の電算部門のなかに入っているのもけっこういるわけですが、岩田屋の電算部門のなかにはね、営業ではなくてね。」⁵⁸⁾

第3に、就職地区をみると、久留米、福岡地区で75%、関東地区で25%前後というように圧倒的に地元志向の傾向の強いことが特徴となっている。

「それから、圧倒的に地場志向ですね。久留米、福岡で75%ですから、関東は25%、今年（1993年）は更に関東に行きたがらない。地場志向が更に強くなってます。若者は生活志向ですから近いところへ（行きたがる）」⁵⁹⁾

1992年3月に第1期生を出したばかりで、彼らの職場における評価は時期尚早といわねばならないが、それでも専修学校（専門学校）生に比べるとプログラムをつくることにおいてかなり高い評価を受けている。

「（コンピュータカレッジの）卒業生の1期生はまだ1年ちょっとしか仕事をしていないんです。3年ぐらいたたないと評価はでないと思っています。それでも意識的に聴いたなかでは『プログラムなんかは良く作るなあ』という評価は多いですね。『プログラムをあんなに作れるとは思わな

表21 久留米コンピュータカレッジの就職状況

①求人・就職状況

(単位：人・社・%)

区分	求職者数	求人企業数	求人数	求人倍率	就職率
第1期生	80	257	799	10.0	100.0
第2期生	99	289	1,170	11.8	100.0

②地区別就職状況

(単位：%)

区分	久留米地区 就 職	福岡地区 就 職	その他九州 就 職	関西地区 就 職	関東地区 就 職
第1期生	40.0	32.5	—	—	27.5
第2期生	39.4	33.3	1.0	3.0	23.3

出所) 久留米コンピュータカレッジ「1992学校概要」p 12

かった』とかね。専門学校はそういうことをやっていないんですから、そういった評価が出ていると思います。』⁶⁰⁾

2) 直方コンピュータカレッジ

① 概要と入校状況

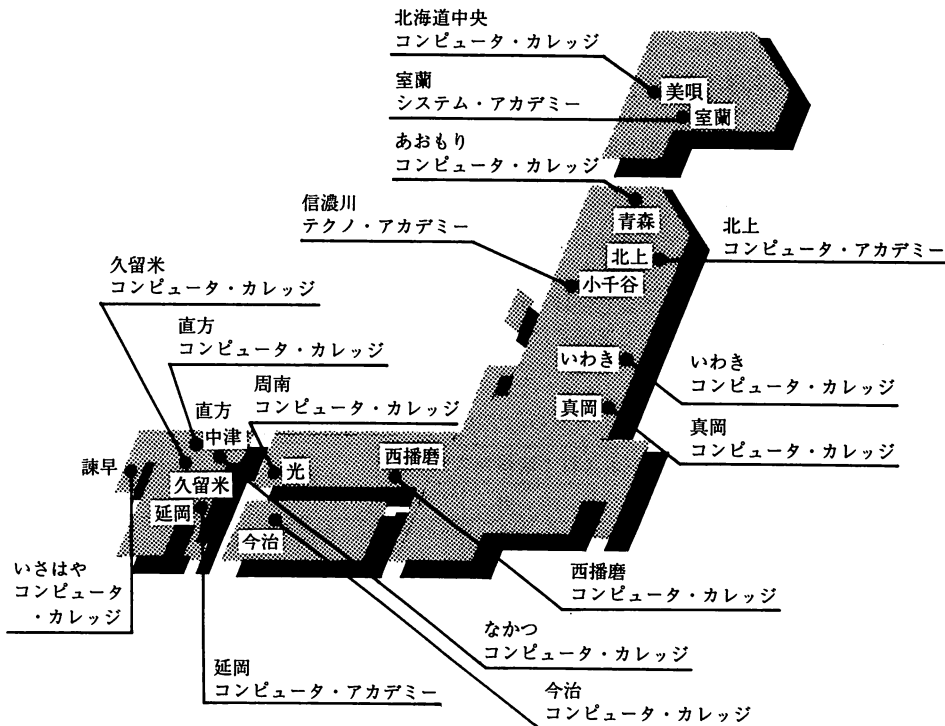
コンピュータカレッジは「地方自治体等、関係団体、地元企業、ソフトウェア専門企業等が職業訓練法人を設立し、雇用促進事業団が設置した施設の運営の委託を受け、運営を行う」⁶¹⁾といういわゆる第3セクター方式による情報処理従事者の養成施設である。労働省はその設置地域を「雇用開発促進地域であって、テクノポリス対象地域、テレトピア指定地域等情報産業の集積が著しい地域又は今後集積が見込まれる地域」⁶²⁾に限定しているため、15校のいずれも関東、関西を除く北海道、東北、九州、四国の各地方に散在しているのが実態である(図4参照)。そのうち、3分の2の10校が九州と北海道・東北に集中していることは、雇用対策の一環として打ち出された「情報処理技能者活性化プログラム」を色濃く反映してい

る。

「全国15校のうち定員を満たないのは九州の直方と中津と延岡の3つともだめなんです。それから北海道の美唄と室蘭の5つのコンピュータカレッジ、つまり15校のなかの5校だけが定員を満たないんです。』⁶³⁾

ところで、福岡県は全国でも珍しく同一県内に2校が集中・設置されている。そのうちの一つが前述の久留米コンピュータカレッジであり、今ひとつはこれから取り上げる直方コンピュータカレッジである。一説に言うように、福岡県はもともと労働省とのつながりが深いからだという背景があるのかもしれない。労働省の情報処理関連技能者等の養成の内容によれば、定員100人以上(1学年)、期間2年(年間1200時間以上)、訓練内容は、①電子計算機の操作及びプログラム作成、②マイクロコンピュータ制御システムのプログラム作成、③電子計算機による業務処理等とある。修了者の技能水準は第2種情報処理技術者試験合格レベル以上と記されている。さらに、施設設備の整備について、土地は「原則として地元関係団

図4 全国コンピュータカレッジの設置地域



出所) 直方コンピュータカレッジ学校案内, p12

体が提供」⁶⁴⁾し、建物は「雇用促進事業団が設置し、職業訓練法人に無償で貸し付け」⁶⁵⁾をする。設備は「雇用促進事業団が中型のホスト・コンピュータ（1台）及び端末機（50台）等を借り上げ、職業訓練法人に無償で貸し付ける」⁶⁵⁾。以上のような基準のもとに全国15校のコンピュータカレッジが設置・運営されている。

表22は直方コンピュータカレッジの学科・定員を見たものである。情報ビジネス科と情報システム科の2学科からなる。1日90分授業の4時間、トータルとして年間2500時間を数える。定員は1学年両学科合わせて100名、期間は2年間である。

表22 直方コンピュータカレッジの学科・定員

	定 員	期 間	総時間	昼夜別	授業時間
情報ビジネス科	50名	2 年	2500 H	昼	4 時間 (90分×4)
情報システム科	50名	2 年	2500 H	昼	4 時間 (90分×4)

出所) 直方コンピュータカレッジ「要覧」1992年度, p7

直方コンピュータカレッジの場合、土地は直方市から提供を受けており、雇用促進事業団は福岡県をはじめ北九州市や直方市の地元有力企業、そして大手コンピュータメーカーの系列ソフトウェア企業参加による職業訓練法人直方コンピュータカレッジに運営を委託している。

入校状況は第1期生73名、第2期生58名、第3期生83名というように定員に満たない状況が続いている（表23参照）。校長の話によれば、100名定員であるから80名程度の入校者であれば、なんとか採算はとれる仕組みになっているという。建物や設備は雇用促進事業団から無償で貸し付けられているにせよ、教職員の人件費を含む運営費につ

いてはコンピュータカレッジ独自に調達しなければならず、自助努力が要求されるゆえんである。校長以下10名の教職員の人件費はもっぱら学生からの授業料と、職業訓練法人の理事会参加企業の資金2億円からの利子等で賄っているのが現状である。したがって入校生数が除々に増えてきつつあるものの、財政的にはかなり厳しい状況にある。

こうしたことから、直方コンピュータカレッジの今一番の悩みは生徒募集にかかわる定員確保であるという。

「定員の100名をとればちゃんと学校が成り立つようになっているんですよ。それが足りないんですよ。定員を満たさないんですよ、うちの一番の悩みのところはね。定員を確保するためにかなり苦労しているんですけども。今年（1993年）の3月にはじめて卒業生を出したのですが、それが65名だったんです。100名の定員のところが65名だったんです。今の2年生は52名なんですよ。今の1年生は82名なんです。やっと増えてきたんですけどね。今、学校見学会などをやったりしていて、来年（1993年4月）は100名にしたいなあと思っているのですが。かなり財政的にも詰まってきましたね。今必死になっているんですよ。」⁶⁷⁾

「100名の定員に対して80名というのは死守しないといけないう数なんです。それ以下だとつぶれるかもしれないし、直方市かどこからか援助してもらわないといかんわけですけど、市といっても6万人の人口のところですからね、ちょっと無理ですね。」⁶⁸⁾

表24は入学する生徒を出身高校別にみたものである。約80%が普通高校出身者で占められ、職業高校出身者は20%前後を占めている。とくに、工業高校出身者は15%を占めているにすぎない。1992年8月時点では第3期生の生徒までしかこれまで在籍していないので、確たる傾向を読みとる

表23 直方コンピュータカレッジの入校状況

区 分	情報ビジネス科		情報システム科		入学者数	在籍者数	備 考
	男	女	男	女			
1 学年 (平成4年度)	32	15	(2) 30	6	(2) 83	(2) 83	
2 学年 (平成3年度)	(1) 19	14	(2) 19	—	(3) 58	(3) 52	
計	(1) 51	29	(4) 49	6	(5) 141	(5) 135	

* () 内は企業派遣

出所) 直方コンピュータカレッジ「要覧」1992年度, p17

表24 直方コンピュータカレッジの出身高校別にみた入学生数

(人：%)

出身高校	第1期生		第2期生		第3期生		計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
普通高校	59人	80.8%	45人	77.6%	70人	84.3%	174人	81.3%
工業高校	11	15.1	11	20.0	10	12.0	32	15.0
商業高校	1	1.4	1	1.7	0	0.0	2	0.9
農業高校	2	2.7	1	1.7	3	3.6	6	2.8
合 計	73	100.0	58	100.0	83	100.0	214	100.0

出所) 直方コンピュータカレッジ「要覧」平成4年度, p18より作成

ことには限界はあるものの、今後工業高校出身者は減少気味に推移し、普通高校出身者が漸増することが予想される。直方コンピュータカレッジの校長によれば、工業高校出身者の学力水準はかなり多様であり、そのうえ基礎学力の点で工業高校出身者は普通高校出身者に比べてかなり劣っていることを指摘している。もっとも、直方コンピュータカレッジに入学してくる生徒という限定付きではあるが。

「普通科卒だと我々の教えることに対する吸収度はすごくいいんです。だからトップクラスは普通科出身者が多いんです。もちろん例外はありますが。コンピュータは論理なんです、そういうものを理解する力というのは普通科が一番いいんです。その次が工業科、特に電気、機械です、それが2番目です。あとは商業科とかでかなり悪いです。」⁶⁹⁾

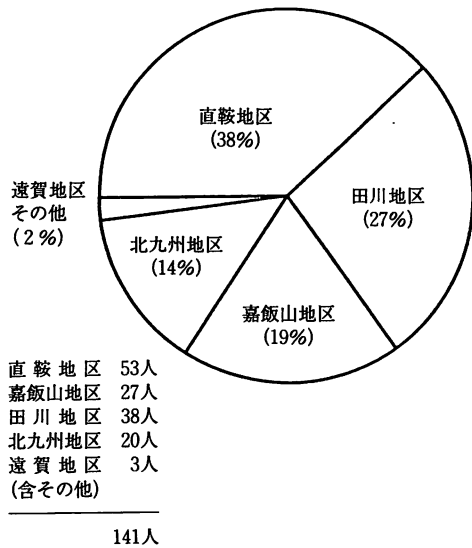
「実は私(校長)もここ(直方コンピュータカレッジ)へ来てやっと、幅の広さにびっくりしてわかったわけです。そこがちがうんです。工業高校を出ていたらどのへんの水準だから、これぐらいは役に立つはずだと考えられるけど、それはまちがいです。学力水準にかなりの幅があるんですよ。基礎学力があまり身につけていないんです。彼らは、例えば具体的にメーターを使ってやらせればわかると思うんです。だけど動作原理はどうだとか、新たにここはおかしいけど、どういう原因かなというようなことを究明しようとか、そういう問題を出したときに、おそらくできないはずなんです。それは、基礎学力があまり揃っていないんだあとということです。普通科卒の大学受験に失敗してきているような人は、やはり力は持っていますよ。だから教えたことに対して、ど

んどん吸収していけるわけですけど、工業高校とかその他の職業高校出身者は論理の組み立てに対して、頭が働かないわけですよ。それで補講をやったりして何回も何回も動作原理を説明するわけですけども。コンピュータというのは論理の組み立てですからね、流れ図とかいうのは。そういうものに対する理解が鈍いんですよ。その差なんです。……うち(直方コンピュータカレッジ)に来る生徒で、工業高校を出ているから、電気科を出ているから、電気が解っているはずだなんて、そんなことを全然配慮することがないくらいになっているんですよ。」⁷⁰⁾

直方コンピュータカレッジは福岡県の筑豊地区に位置し、かつては炭坑で栄えた直方市にある。

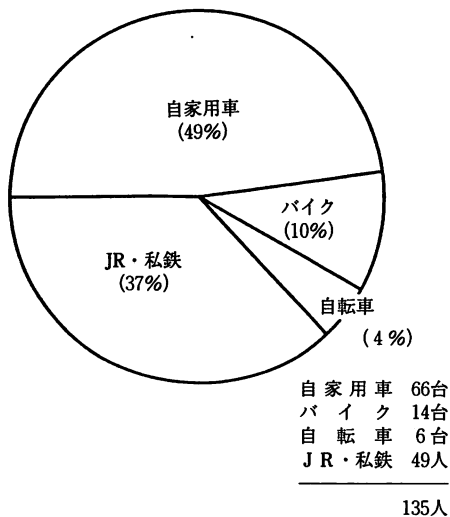
図5は直方コンピュータカレッジに通学する学生の地域別出身状況をみたものであり、図6は通学方法を示したものである。20キロ圏内にある100万都市の北九州市や筑豊地区第1の都市である飯塚市(といっても人口はわずか8万人程度にすぎないが)といった直方市の近隣の人口集積度の状況からすれば、定員の充足は比較的容易とも考えられるが、現実にはそう簡単ではない。入学時の地区別出身地をみると、直方市や隣の鞍手郡の直鞍地区から53人と最も多く、次いで田川地区38人と続く。飯塚市、嘉穂郡、山田市の嘉飯山地区や北九州地区はそれぞれ27人、20人と意外に少ないことがわかる。北九州市には、直方市により近い西区に新日鉄が設立をした昂学園という3年制のコースをもった500名以上の学生を募集する専門学校がある。一方、筑豊地区第1の都市である飯塚市の場合、新規高卒者の多くは通勤・通学の便利さも手伝って、もっぱら福岡都市圏への就職を希望しているか、もしくは地元飯塚市の麻生グ

図5 直方コンピュータカレッジの学生の地域別出身状況（1年・2年）



出所) 直方コンピュータカレッジ「要覧」1992年度, p 17

図6 直方コンピュータカレッジの学生の通学方法



出所) 直方コンピュータカレッジ「要覧」1992年度, p 17

ループが博多に設立した募集人員1000名近い麻生電子ビジネス専門学校に入学している状況である。

「飯塚市からはあまり来ないんですよ。みんな博多に行くんですよ、麻生電子ビジネス専門学校があるんです。それから北九州は新日鉄の昂学園が大きいところで800人いるんです、3年コースとかがあるからね。ほとんどそっちへいっちゃうわけです。」⁷¹⁾

かくして、これといって有力産業の無い直方市にある直方コンピュータカレッジは必然的に募集難に直面することになる。しかし、コンピュータカレッジの設置地域を雇用開発促進地域に限定している以上、これは当初から予想されていたというべきであろう。

② 情報処理従事者の養成内容

次に教育訓練の内容についてふれてみよう。前述のように、学科は情報ビジネス科と情報システム科の2学科から成る。1コマ90分授業が行われ、午前中2コマ、午後2コマ、1日計4コマで構成されている。月曜日から金曜日までに20コマの授業が行われ、大学の授業形態と同じように前期15回、後期15回の計30回が組まれている。時間数に換算すると2500時間以上を数える。

「授業時間は1日4コマなんです。90分授業です。90分やって10分休憩と。午前中に2コマ、午後に2コマ。そして月曜日から金曜日まで、全部で20コマです。単位の取り方は、前期で15回、後期で15回の30回です。」⁷²⁾

表25と表26は情報ビジネス科のカリキュラム及び教科内容をみたものであり、表27と表28は情報システム科のカリキュラム及び教科内容をみたものである。おおまかに言って、情報ビジネス科は商業向きの就職を目標にしたカリキュラム内容であり、情報システム科はコンピュータを制御系に使う製造業を目標にした工業向きのカリキュラム内容となっている。

「ビジネス科は商業向きの就職を目標にしています。システム科はコンピュータを制御系につかう製造業を目標にしています、いわゆる工業向きです。」⁷³⁾

特徴の第1は、1年次に履修する教科内容及び時間数は両学科全く同じであることである。パソコン、ワープロを使ってロータス、簿記会計、一般数学など第2種情報処理技術者試験に合格するための必要な基礎科目を共通に課しているからである。具体的にはワープロ、表計算、簿記であり、プログラム言語はCASLとCOBOLである。

「1年生のときにはパソコンとかワープロ、

区 分		教科名	1 年次	2 年次	合 計	
学 科	普通学科	①社会	—	10	10	
		②国語	30	—	30	
		③数学	60	60	120	
		④英語	60	60	120	
		⑤体育	40	40	80	
		(小計)	190	170	360	
	専門学科	①コンピュータ概論	60	—	60	
		②ソフトウェア概論	30	—	30	
		③ハードウェア概論	90	—	90	
		④プログラム言語	180	60	240	
		⑤オペレーティングシステム	30	—	30	
		⑥データベース概論	—	30	30	
		⑦データ通信概論	30	—	30	
		⑧システム工学概論	—	90	90	
		⑨システム設計概論	30	—	30	
		⑩経営数学	60	—	60	
		⑪簿記会計	120	—	120	
		⑫安全衛生	10	—	10	
		⑬情報処理演習	—	30	30	
		⑭電子工学概論	30	—	30	
		⑮O A システム概論	—	15	15	
		⑯業務システム概論	—	15	15	
	(小計)	670	240	910		
	(学科合計)		860	410	1,270	
	実 技	基本実技	①システム設計基本演習	60	90	150
			②プログラム作成基本演習	300	—	300
			③機械操作基本演習	30	—	30
④統計処理演習			—	60	60	
⑤データベース演習			—	90	90	
⑥O A システム演習			—	45	45	
⑦業務システム演習			—	45	45	
(小計)			390	330	720	
応用実技		①システム設計応用演習	—	120	120	
		②プログラム作成応用演習	—	210	210	
		③機械操作演習	—	30	30	
		④O A システム総合演習	—	60	60	
		⑤業務システム総合演習	—	90	90	
		(小計)	—	510	510	
(実技合計)		390	840	1,230		
(総合計)		1,250	1,250	2,500		

出所) 直方コンピュータカレッジ「要覧」1992年度, p8

表26 直方コンピュータカレッジの情報ビジネス科の教科内容

区 分	教 科 名	教 科 内 容	専門関連学科
学 科	普通学科	①社会 ②国語 ③数学 ④英語 ⑤体育 社会経済動向、情報化の動向（企業、行政、家庭）、関連法規 読解、各種文書作成（報告書、仕様書、依頼文等） 集合・命題、数列、関数、微積分、ベクトル・行列、情報数学他 技術（電子計算機）英語、英会話、情報処理 JIS 用語他 バレー、テニス他	
	専門学科	①コンピュータ概論 ②ソフトウェア概論 ③ハードウェア概論 ④プログラム言語 ⑤オペレーティングシステム ⑥データベース概論 ⑦データ通信概論 ⑧システム工学概論 ⑨システム設計概論 ⑩経営数学 ⑪簿記会計 ⑫安全衛生 ⑬情報処理演習 ⑭電子工学概論 ⑮OA システム概論 ⑯業務システム概論 コンピュータに関する基礎知識、記憶、制御、演算、入出力等 ソフトウェアの構成、言語、言語プロセッサ、ユーティリティプログラム ハードウェアの種類、機能及び特徴（記憶・中央処理・入出力装置等） COBOL, FORTRAN, アセンブラ (CASL) オペレーティングシステムの機能、タスク・プログラム・ジョブ管理 データベースの概念、構造、DBMS の概念、機能（構築・利用・保守等） データ通信の概念、機器、通信回線と通信方式、通信機能 システム開発に関する、概念、設計、運用等 システム分析、システムフロー、入出力仕様、ファイル仕様、詳細設計、運用、保守 経営科学、確率と統計等 簿記と会計の基礎、会計原則、財務諸表、商法計算規則、税法等 VDT 作業の労働衛生、ストレス疾病、安全衛生関連法 各種情報処理関連試験を目指した総合演習 論理回路の基礎、論理設計の基礎、回路部品等 OA システムの目的、種類、構成 管理会計システム、財務会計システム、販売管理システム等の分析、設計、プログラム作成運用	
実 技	基本実技	①システム設計基本演習 ②プログラム作成基本演習 ③機械操作基本演習 ④統計処理演習 ⑤データベース演習 ⑥OA システム演習 ⑦業務システム演習 システム分析、基本設計（コンピュータ処理、ファイル、コード、入出力設計）、データ通信システム設計 フローチャート作成、データ関連図作成、COBOL、FORTRAN、アセンブラ 汎用計算機の操作、TSS、ファイル操作、ジョブ管理、JCL 作成、ワークステーション操作等 統計プログラミング データベース管理プログラム作成 業務フロー分析、文書管理、図書管理等に関するシステム基本設計 給与計算、予算管理、販売管理等に関するシステム基本設計	①③④⑤⑧⑨ ①②③④⑤⑨ ①④⑤⑨ ⑨ ⑥⑦⑨ ③⑦⑯ ③⑨⑯
	応用実技	①システム設計応用演習 ②プログラム作成応用演習 ③機械操作演習 ④OA システム総合演習 ⑤業務システム総合演習 業務分析、詳細設計、システムフロー作成、入出力・ファイル・画面設計 上記応用実技の設計書をもとにプログラミング及びテスト パソコン端末からの入力、汎用電算機の操作、ワークステーション、FA 機器の操作 人事管理・経営計画等に関するシステム作成 会計管理・販売管理等に関するシステム作成	

出所) 直方コンピュータカレッジ「要覧」1992年度、p10

表27 直方コンピュータカレッジの情報システム科の教育課程表

区 分		教 科 名	1 年 次	2 年 次	合 計
学 科	普通学科	①社会	—	10	10
		②国語	30	—	30
		③数学	60	60	120
		④英語	60	60	120
		⑤体育	40	40	80
		(小計)	190	170	360
	専門学科	①コンピュータ概論	60	—	60
		②ソフトウェア概論	30	—	30
		③ハードウェア概論	90	—	90
		④プログラム言語	180	60	240
		⑤オペレーティングシステム	30	—	30
		⑥データベース概論	—	30	30
		⑦データ通信概論	30	—	30
		⑧システム設計概論	30	—	30
		⑨経営数学	60	—	60
		⑩簿記会計	120	—	120
		⑪安全衛生	10	—	10
		⑫情報処理演習	—	30	30
		⑬電子工学概論	30	—	30
		⑭メカトロニクス概論	—	30	30
		⑮計測制御	—	30	30
		⑯工業計測	—	30	30
		⑰CAD・CG概論	—	30	30
		(小計)	670	240	910
	(学科合計)		860	410	1,270
実 技	基本実技	①システム設計基本演習	60	90	150
		②プログラム作成基本演習	300	—	300
		③機械操作基本演習	30	—	30
		④インターフェイス設計演習	—	60	60
		⑤計測制御演習	—	60	60
		⑥工業計測演習	—	3	30
		⑦設計製図演習	—	90	90
		⑧CAD・CG 演習	—	90	90
		(小計)	390	420	810
	応用実技	①システム設計応用演習	—	90	90
		②プログラム作成応用演習	—	210	210
		③機械操作演習	—	30	30
		④システム開発総合演習	—	90	90
		(小計)	—	420	420
	(実技合計)		390	840	1,230
(総合計)		1,250	1,250	2,500	

(数字は基準訓練時間を表す)

出所) 直方コンピュータカレッジ「要覧」1992年度, p 9

表28 直方コンピュータカレッジの情報システム科の教科内容

区 分	教 科 名	教 科 内 容	専門関連学科
学 科	普通学科	①社会 ②国語 ③数学 ④英語 ⑤体育 社会経済動向、情報化の動向(企業、行政、家庭)、関連法規 読解、各種文書作成(報告書、仕様書、依頼文等) 集合・命題、数列、関数、微積分、ベクトル・行列、情報数学他 技術(電子計算機)英語、英会話、情報処理 JIS 用語他 バレー、テニス他	
	専門学科	①コンピュータ概論 ②ソフトウェア概論 ③ハードウェア概論 ④プログラム言語 ⑤オペレーティングシステム ⑥データベース概論 ⑦データ通信概論 ⑧システム設計概論 ⑨経営数学 ⑩簿記会計 ⑪安全衛生 ⑫情報処理演習 ⑬電子工学概論 ⑭メカトロニクス概論 ⑮計測制御 ⑯工業計測 ⑰CAD・CG 概論 コンピュータに関する基礎知識、記憶、制御、演算、入出力等 ソフトウェアの構成、言語、言語プロセッサ、ユーティリティプログラム ハードウェアの種類、機能及び特徴(記憶・中央処理・入出力装置等) COBOL, FORTRAN, アセンブラ(CASL) オペレーティングシステムの機能、タスク・プログラム・ジョブ管理 データベースの概念、構造、DBMS の概念、機能(構築・利用・保守等) データ通信の概念、機器、通信回線と通信方式、通信機能 システム分析、システムフロー、入出力仕様、ファイル仕様、詳細設計、運用、保守 経営科学、確率と統計等 簿記と会計の基礎、会計原則、財務諸表、商法計算規則、税法等 VDT 作業の労働衛生、ストレス疾病、安全衛生関連法 各種情報処理関連試験を目指した総合演習 論理回路の基礎、論理設計の基礎、回路部品等 センサー、ロボット制御、FA システムの種類と構成 マイクロコンピュータ制御の概要、プロセス入出力、デジタル/アナログ入出力、センサ・アクチュエータインターフェイス 各種の工業用制御系に必要なセンサーの原理、回路とインターフェイス 図形処理の基礎、CAD による作図法、CAD を構成するハードウェア/ソフトウェア	
実 技	基本実技	①システム設計基本演習 ②プログラム作成基本演習 ③機械操作基本演習 ④インターフェイス設計演習 ⑤計測制御演習 ⑥工業計測演習 ⑦設計製図演習 ⑧CAD・CG 演習 システム分析、基本設計(コンピュータ処理、ファイル、コード、入出力設計)、データ通信システム設計 フローチャート作成、データ関連図作成、COBOL, FORTRAN, アセンブラ 汎用計算機の操作、TSS, ファイル操作、ジョブ管理、JCL 作成、ワークステーション操作等 センサー、アクチュエータとマイコンのインターフェイス設計 測定器の操作、電子回路測定、FA 構成機器プログラミング 各種工業用センサーの出力とその取扱い、構造の実際 一般図形の作図、投影法の演習 CAD 設計及びプログラミング	①③④⑤⑧ ①②③④⑤⑧ ①④⑤⑧ ③⑤⑧⑩⑪⑫⑬ ⑬⑭⑮ ⑬⑭ ⑰
	応用実技	①システム設計応用演習 ②プログラム作成応用演習 ③機械操作演習 ④システム開発総合演習 業務分析、詳細設計、システムフロー作成、入出力・ファイル・画面設計 上記応用実技の設計書をもとにプログラミング及びテスト パソコン端末からの入力、汎用電算機の操作、ワークステーション、FA 機器の操作 コンピュータ制御機器のプログラム開発・運用、FA システムの演習、マイコンを用いたシーケンサの設計、マイコンによる制御システム作成	

出所) 直方コンピュータカレッジ「要覧」1992年度、p11

ロータスそれから簿記、一般数学など第2種の試験に合格するのに必要な基礎科目を共通にやっています。ビジネス科もシステム科も分けないでね。具体的にはワープロ、表計算、簿記、それから言語はCASLとCOBOLです。』⁷⁴⁾

「CASLというのはコンピュータのしくみの基礎みたいなもので、ひとつの分野なんです。コンピュータのしくみを教えるための基礎の言語というような感じですね。第2種情報処理技術者試験に必要なんです。』⁷⁵⁾

これは、「システム分析、プログラム作成及び端末機器等を含む汎用電子計算機の操作ができる程度の技能・知識について訓練し、将来の幹部としての素地を与え、職業人としての自覚を得させるとともに、卒業前の全員第2種情報処理技術者試験合格を目指す」⁷⁶⁾という文言がカリキュラム設定の目的として両学科とも共通に記されていることに関連しているであろう。

さらに、コンピュータがいじれるという企業サイドの要求にも対応したかたちになっている。

「企業の要求などをきいていると、コンピュータの難しくて細かいことではなくて、実学ですよ。ワープロが打てて、表計算ができて、簿記の話が解ってという事務の最低の線ですよ。だから、そこはちゃんとやろうということで、1年で教えます。』⁷⁷⁾

したがって、第2に、第2種情報処理技術者試験をはじめとした各種資格・検定の取得をにらんだカリキュラム内容になっていることである。もちろん、コンピュータカレッジの設置の基準内でのことはいままでのないが。表29は年間の資格・検定試験のスケジュールであるが、毎月少なくともひとつは行われている状況である。直方コンピュータカレッジが学生に推奨している資格は第2種情報処理技術者試験、簿記検定、ワープロ検定1、2、3、4級である。いずれも就職にとって大きな意味合いを有しているからである。ちなみに、第2種情報処理技術者試験の合格率をみると、1990年度の入学生（第1期生）の場合、27%、1991年度（第2期生）は18%、1992年度（第3期生）は30%であった。

「2年間全部で4回受験のチャンスがあるんです。4月と10月です。』⁷⁸⁾

第3に、2年次になると、情報ビジネス科では「人事管理、会計管理、販売管理等地域の卸・小売業、金融業、医療その他のサービス業及び情報処理産業等において要求される情報処理システムの設計及びプログラミング等の能力を習得させ

る」⁷⁹⁾ために主として事務関係のOAシステムについての専門的知識や能力の獲得を目指す内容が組まれている。情報システム科では「生産工程、設計業務部門における改善、高度化に対応するために必要なコンピュータ・システム設計、プログラミング等の情報処理に関する技能及び知識について訓練」⁸⁰⁾し、マイコン制御システムやCADシステムに関する技能、知識の習得を目指す内容が組まれている。具体的には、C言語、ベーシックをはじめとして製図、計測、電気工学さらにはCADといった内容が履修される。

「2年になってからC言語とあとはベーシック、そういうものをやらせます。それからもうひとつは計測ですね。製図とか計測とか電気工学とかそういうのをやったり、製図の練習にCADを使うとか、そういうような感じになっています。』⁸¹⁾

第4に、教員組織についてである。表30の教職員一覧表に見るように、事務局は事務長を含めて5名、教員は校長を含めて11名で構成されている。教員のうち5人は九工大の卒業生である。さらに、教員のうちプロパーは6名、4名は安川電気の子会社である安川情報システム、NTT九州支社、富士通九州支店、オムロン直方からの出向者である。このように、企業派遣による出向者とプロパーで構成される教員組織は、他のコンピュータカレッジにおいても同様であった。これは、コンピュータカレッジの運営に当たっては「ソフトウェア専門企業が教育訓練に必要なノウハウを提供する」⁸²⁾ことが要請されているように、資金面に限らず人的にも支援企業の全面的協力・援助のもとに運営されているゆえである。このことは、直方コンピュータカレッジに設置されている主要システムとの関連を抜きに語ることはできないだろう。すなわち、富士通の汎用コンピュータやオムロンのワークステーションを導入していることと関わって、いかなるコンピュータメーカーからの出向者が教員スタッフとして企業派遣されるかが、半ば自動的に決定されるからである。なお、直方コンピュータカレッジに導入されている主要システムは表31に示すとおりである。

③ 就職状況

最後に、卒業生の就職状況はどうであろうか。表32、図7、表33は地域別の求人企業、求人数及び就職率をみたものである。それによると就職先は筑豊地区を除く県内つまり福岡、北九州地区に56%、続いて地元の筑豊地区に33%、県外とりわけ関東地区に10%という状況である。したがって、地元志向の傾向が強いことがうかがえる。以上と

表29 直方コンピュータカレッジの検定試験一覧表

試験 実施月	部門	検 定 試 験 名 称				主 催 (協 会)	
		情 報 処 理	簿 記	ワ ー プ ロ	パ ソ コ ン		
平成 4 年 4 月	★情報処理技術者認定 2 種					国	日本情報処理開発協会
5 月				ワープロ検定 2 級		民	北九州商工会議所
6 月	情報処理能力認定		★簿記検定	ワープロ検定 4 級		民 民 民	専修学校教育振興会 北九州商工会議所 直方商工会議所
7 月	情報処理技術者能力 検定 3 級		簿記能力検定	ワープロ検定 3 級	パソコン利用者認定 3・4 級	民 民 民 民	日本情報処理教育普及協会 パソコンユーザ利用 技術協会 北九州商工会議所 九州経理専門学校
8 月							
9 月	情報技術者能力検定			OA機器操作技能評価 ワープロ	OA機器操作技能評価 パソコン	民 民	日本情報処理教育普及協会 福岡県職業能力開発協会
10月	★情報処理技術者認定 2 種			★ワープロ検定 1・2・4 級		国 民	日本情報処理開発協会 北九州商工会議所
11月			★簿記検定 簿記能力検定		マイコン応用システム 開発技術者	民 民 民	日本情報処理開発協会 直方商工会議所 九州経理専門学校
12月	情報処理能力認定			★ワープロ検定 3 級	パソコン利用者認定	民 民 民	専修学校教育振興会 パソコンユーザ利用 技術協会 北九州商工会議所
平成 5 年 1 月				OA機器操作技能評価 ワープロ	OA機器操作技能評価 パソコン	民	福岡県職業能力開発協会
2 月	情報処理技術者能力 検定		簿記能力検定			民 民	日本情報処理教育普及協会 九州経理専門学校
3 月							

☆これから社会に飛び立つあなたにとって、資格取得は力強い翼になってくれます。目標を決めて計画的に受験をし、卒業迄に確実に資格を取得していきましょう。★推奨する資格

出所) 直方コンピュータカレッジ「要覧」1992年度, p12

かかわって、表34に示すように、理事会構成メンバー、評議員構成メンバーのいわゆる支援企業に就職するケースが圧倒的に多い。支援企業に就職した場合の待遇は短大卒の給与表が適用されるという。もっとも、文部省の短大卒ではないことから、あくまで各社の意向に任されているが。

「支援企業が理事会構成メンバーと評議員構成メンバーで、これらは各メーカーさんですけど、その辺が大部分の就職先なんです。そこは給料

ベースは短大卒の給与表を適用しておられます。だけどそれはあくまでもその会社の意志であって、公にどのようにならなければいけないという義務はありません。」⁸³⁾

①で分析した久留米コンピュータカレッジとは異なり、直方コンピュータカレッジの場合、北九州という製造業の一大集積地をひかえていることと関わって、地元企業教育ニーズは計測・制御関係、電子・電気関係の内容に強い関心をもって

表30 直方コンピュータカレッジの教職員一覧表

職 名	氏名	担 当 教 科	校 務 分 掌	所 属	備 考
校 長	A	英語	総括		
事 務 長	B		事務総括, 学生自治会指導	直方市役所	
教 育 部 長	C	CAD・CG概論 インターフェイス設計	教務総括 授業計画 資格取得指導		
教 官	D	計測制御・電子工学概論 設計製図	就職指導 2年次生担任		
〃	E	業務システム概論・演習 OA システム概論・演習 プログラム言語・演習	就職指導 機器管理 2年次生担任	安川情報システム(株)	
〃	F	プログラム言語・演習 データ通信概論 ネットワーク概論	学生指導	NTT 九州支社 福岡本部	
〃	G	システム工学概論 システム設計概論 数学	同窓会関連 入学試験	富士通(株)九州支店	
〃	H	プログラム言語・演習 システム設計演習	1年次生担任 安全管理 資格取得管理		
〃	I	データ・ベース演習 文章作成指導	1年次生担任 学生指導 同窓会事務 学内ニュース編集		
〃	J	プログラム言語・演習 ソフトウェア概論 ハードウェア概論	入学試験 機器管理		
〃	K	プログラム言語・演習	機器管理 図書管理	オムロン直方(株)	
〃	L	経営管理 簿記会計	資格取得管理 学生指導		
事 務	M		庶務, 企画立案	(株)福岡銀行	
〃	N		経理, 管財 同窓会事務	(株)西日本銀行	
〃	O		庶務, 学生係		
〃	P		庶務, 校舎管理, 資格検定事務		
非常勤講師	1	ロボット工学		(株)安川電機	
〃	2	数学		九州工業大学	
〃	3	経営数学		九州工業大学	
〃	4	社会		安川情報システム(株)	
〃	5	オペレーティングシステム		北九州 データサービス(株)	
〃	6	データベース概論		(株)菱化システム	

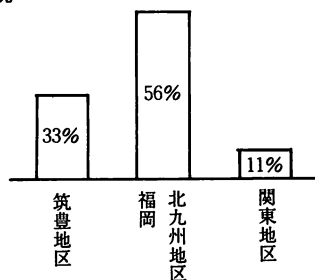
出所) 直方コンピュータカレッジ「要覧」1992年度, p6

表31 直方コンピュータカレッジの主要システム

システム	機 種 名	数量	訓 練 目 標
汎用 コンピュータ	M730/20A (富士通)	1 式	・プログラム作成基本演習 ・データベース演習
端 末 機	FMR-50HX (富士通) FMR-60HX (富士通) PC-9801T (日電)	51式 3 式 5 式	・機械操作基本演習 ・プログラム作成基本演習 (ホスト利用) ・プログラム作成基本演習 (スタンドアローン利用)
	PC-9801DX (日電) LEARN-UP (日本ユニシス)	29式 26式	・OA システム演習 (ワープロ他) ・インターフェイス設計演習 ・資料検索 (パソコン通信) ・プレゼンテーション
	CAI NTT-CAL	3 式	・学生個人の進捗に応じた学習
EWS	AS 4000 (東芝) LUNA (オムロン)	4 式 13式	・CAD/CG 演習 ・プログラム作成応用演習 ・データベース演習
制御実習機器	各種計測器他 (各メーカー)	1 式	・計測制御演習 ・インターフェイス設計演習
視聴覚 システム	ビデオプロジェクタ他 (東芝)	1 式	・特別講義 ・AV 利用による各種教育

出所) 直方コンピュータカレッジ「要覧」1992年度, p4

図 7 直方コンピュータカレッジの地域別就職状況



出所) 直方コンピュータカレッジ提供資料

いる。したがって、求人は情報システム科の学生を希望しているという。

「地元の企業はソフトを要求します。いわゆるシステム科のほうの学生を要求しますね。というのは地元の企業は機械系、電気系といった製造業ですから、制御関係希望します。だから、制御とか計器とか設計とか、電子工学、電気・電子についてある程度教えて、それからソフトをつないでやると。つまり、計測、設計、電気・電子、そういうものを強化していこうということで、地元の企業のニーズはそういった希望が高いものです

表32 直方コンピュータカレッジの求人・就職状況

(1992年)

区 分		地 域						合計
		筑豊地区	筑豊地区を除く県内	県外(九州)	首都圏	関西圏	左以外の地域	
3 年 度	求人企業数	23	138	11	38	4	5	219
	求人数(人)	98	1,558	190	940	60	22	2,868
就職内定	求人企業(人)	17	28	0	5	0	0	50
	自己開拓(人)	1 (2)	6	1	1	0	0	9 (2)
計 [企業数] (人)		[13]18 (2)	[23]34	[1]1	[6]6	0	0	[43]59 (2)
地域別就職率 (%)		32.8	55.7	1.6	9.8	0.0	0.0	100.0

出所) 直方コンピュータカレッジ提供資料

*() 企業派遣, [] 企業数

表33 直方コンピュータカレッジの直方市内求人状況 (1992年)

求人	分類	ソフト関連及び 製造業	流通業	金融業	サービス業	計
	職種	SE	SE 及事務	一般事務	販売及 一般事務	
企業数		4	2	1	2	9
求人数 (人)		10	12	3	10	35
内定者 (人)		8	3	1	0	12

出所) 直方コンピュータカレッジ提供資料

表34 直方コンピュータカレッジの支援
企業就職状況

企業	内定者	未就職企業
20社	32名	2社

出所) 直方コンピュータカレッジ
提供資料から」⁸⁴⁾

「ソフト系よりもハード系に偏った製造業が多いものですから、求人はほとんど制御関係のシステム科の生徒を要求します」⁸⁵⁾

さらに就職先は、大企業というよりは中小企業からの求人が多いという。

注

- 1) 労働省職業能力開発局「職業能力開発行政」1990年度, p 9
- 2) 同上, p 11
- 3) 労働省職業能力開発局監修『現行職業能力開発ハンドブック』第一法規, p 228
- 4) 久留米コンピュータカレッジ『1992学校概要』p 2
- 5) 「久留米情報処理技能者養成施設運営委託契約書」第17条第2項の(4)
- 6) 久留米コンピュータカレッジ聴取り調査, p 48
- 7) 同上, p 50
- 8) 同上, p 50
- 9) 同上, p 32
- 10) 同上, p 33
- 11) 同上, p 33
- 12) 同上, p 33
- 13) 同上, p 33
- 14) 同上, p 14

- 15) 同上, p 5
- 16) 同上, p 5
- 17) 同上, p 6
- 18) 同上, p 23
- 19) 久留米コンピュータカレッジ『1992学校概要』p 7
- 20) 久留米コンピュータカレッジ聴取り調査, p 23
- 21) 久留米コンピュータカレッジ『1992学校概要』p 7
- 22) 同上, p 7
- 23) 同上, p 7
- 24) 久留米コンピュータカレッジ『1992学校概要』p 7
- 25) 久留米コンピュータカレッジ聴取り調査, p 24
- 26) 同上, p 24
- 27) 同上, p 24
- 28) 同上, p 24
- 29) 同上, p 13
- 30) 「久留米情報処理技能者養成施設運営委託契約書」第17条第2項の(4)
- 31) 久留米コンピュータカレッジ聴取り調査, p 27
- 32) 同上, p 28
- 33) 同上, p 28
- 34) 同上, p 33~34
- 35) 同上, p 35
- 36) 同上, p 21
- 37) 同上, p 35
- 38) 同上, p 7
- 39) 同上, p 8
- 40) 同上, p 40
- 41) 同上, p 41
- 42) 同上, p 41
- 43) 同上, p 42

- 44) 同上, p 42
- 45) 同上, p 43
- 46) 同上, p 43
- 47) 同上, p 43
- 48) 同上, p 43
- 49) 同上, p 44
- 50) 同上, p 44
- 51) 同上, p 44
- 52) 同上, p 44
- 53) 同上, p 44
- 54) 同上, p 44
- 55) 同上, p 44
- 56) 同上, p 32
- 57) 同上, p 31
- 58) 同上, p 32
- 59) 同上, p 31
- 60) 同上, p 55
- 61) 松本邦宏『生涯職業能力開発の新たな展開』
労務行政研究所, 1992年, p 159
- 62) 同上書, p 161
- 63) 直方コンピュータカレッジ聴取り調査, p 17
- 64) 松本邦宏『生涯職業能力開発の新たな展開』
労務行政研究所, 1992年, p 161
- 65) 同上書, p 161
- 66) 同上書, p 161
- 67) 直方コンピュータカレッジ聴取り調査, p 1
- 68) 同上, p 3
- 69) 同上, p 11~12
- 70) 同上, p 14
- 71) 同上, p 3
- 72) 同上, p 6
- 73) 同上, p 7
- 74) 同上, p 7
- 75) 同上, p 7
- 76) 直方コンピュータカレッジ「要覧」1992年度,
p 8
- 77) 直方コンピュータカレッジ聴取り調査, p 7
- 78) 同上, p 26
- 79) 直方コンピュータカレッジ「要覧」1992年度,
p 8
- 80) 同上, p 8
- 81) 直方コンピュータカレッジ聴取り調査, p 7
- 82) 松本邦宏『生涯職業能力開発の新たな展開』
労務行政研究所, 1992年, p 159
- 83) 直方コンピュータカレッジ聴取り調査, p 5
- 84) 同上, p 18
- 85) 同上, p 18